

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第96期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043)299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043)299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	107,631	149,512	149,274	127,095	96,592
経常利益	(百万円)	9,132	10,652	10,525	6,475	6,248
当期純利益	(百万円)	8,070	9,973	6,290	3,396	3,079
純資産額	(百万円)	41,382	52,611	53,337	50,912	53,847
総資産額	(百万円)	101,340	114,107	109,310	101,101	97,533
1株当たり純資産額	(円)	362.02	447.33	463.16	442.44	468.31
1株当たり当期純利益	(円)	70.04	86.87	54.52	30.02	27.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	69.48	86.22	54.37	-	-
自己資本比率	(%)	40.8	45.3	47.9	49.5	54.3
自己資本利益率	(%)	21.9	21.4	12.1	6.6	6.0
株価収益率	(倍)	16.1	12.3	10.8	10.0	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,913	4,156	11,949	11,101	13,285
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,709	4,245	3,288	3,945	4,525
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,096	1,272	8,362	1,470	9,291
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	6,208	5,060	5,069	10,309	9,746
従業員数	(人)	3,238	3,354	3,347	3,432	3,344
[外、平均臨時雇用者数]		[965]	[1,060]	[1,141]	[1,162]	[1,308]

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 平成21年3月期及び平成22年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していない。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第92期 平成18年3月	第93期 平成19年3月	第94期 平成20年3月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月
売上高 (百万円)	54,973	64,969	67,796	65,318	48,425
経常利益 (百万円)	5,497	6,108	6,529	4,400	3,611
当期純利益 (百万円)	6,003	6,897	2,311	2,637	2,304
資本金 (百万円)	21,207	21,207	21,207	21,207	21,207
発行済株式総数 (株)	120,396,511	120,396,511	120,396,511	120,396,511	120,396,511
純資産額 (百万円)	41,414	47,664	44,667	44,473	46,580
総資産額 (百万円)	79,248	88,983	84,530	84,430	80,047
1株当たり純資産額 (円)	362.97	412.38	394.88	393.25	411.96
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	14.00 (6.00)	15.00 (6.00)	15.00 (7.00)	9.00 (6.00)	7.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 (円)	52.60	60.08	20.03	23.32	20.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	52.17	59.63	19.98	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	53.6	52.8	52.7	58.2
自己資本利益率 (%)	15.7	15.5	5.0	5.9	5.1
株価収益率 (倍)	21.4	17.8	29.5	12.8	26.7
配当性向 (%)	26.6	25.0	74.9	38.6	34.4
従業員数 (人)	1,043	1,011	1,009	1,013	1,019

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第95期及び第96期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していない。

## 2【沿革】

当社は、昭和19年7月1日に不二家航空電機株式会社として、東京都中央区に設立され、昭和20年10月には商号を不二家電機株式会社に変更し、昭和36年10月には株式を東京証券取引所市場第二部に上場しました。

昭和52年3月31日、工業用バルブの製造販売を事業とする株式会社北沢バルブ（昭和26年1月26日に東京都北区に資本金350万円をもって、株式会社北澤製作所の商号で設立）と合併し、同時に商号を株式会社北沢バルブに変更すると共に、不二家電機株式会社の合併前の営業の全部を第三者に譲渡したことにより、合併前の株式会社北沢バルブが実質上の存続会社となりましたが、その主な変遷は次の通りであります。

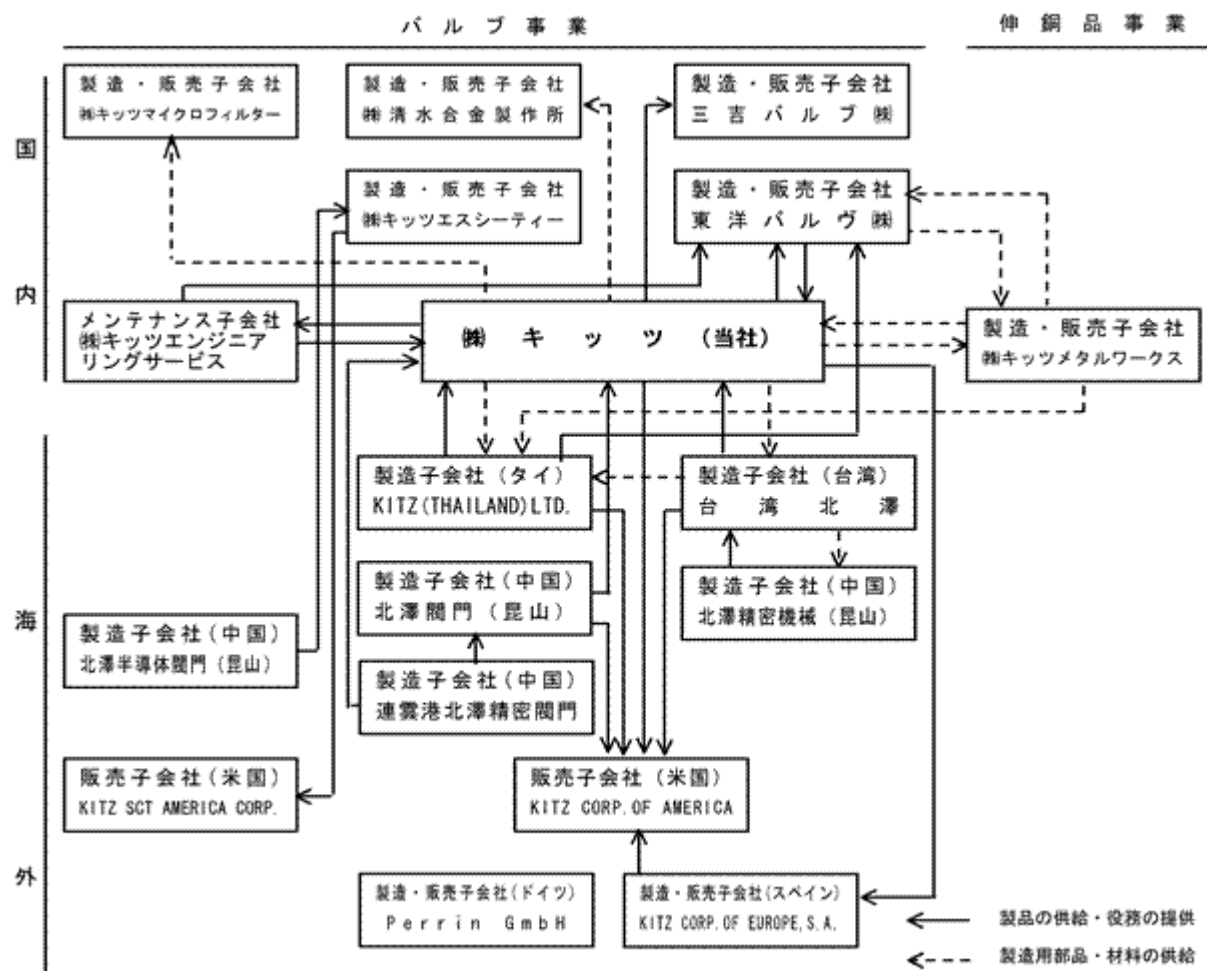
昭和26年1月	各種バルブの製造及び販売を目的とし、東京都北区に株式会社北澤製作所として設立した。
昭和26年4月	山梨県北巨摩郡（現 山梨県北杜市）長坂町に長坂工場を建設し、青銅バルブの生産を開始した。
昭和27年4月	本店を東京都中央区日本橋に移転した。
昭和37年9月	商号を株式会社北沢バルブに変更し、本店を東京都港区北青山に移転した。
昭和45年11月	ステンレスの専門鑄造工場及び工作機械工場が完成し、ステンレスバルブの一貫生産体制を確立した。
昭和47年10月	株式会社東洋金属諏訪工場を買収し、当社の諏訪工場として、あらたに各種黄銅棒の生産に着手した。
昭和48年8月	長野県伊那市に伊那工場を建設、鑄鉄バルブの専門一貫生産工場として操業を開始した。
昭和49年1月	諏訪工場の黄銅棒生産部門を分離し、株式会社東洋金属に譲渡した。
昭和49年10月	本店を東京都港区南青山に移転した。
昭和50年11月	商号を株式会社北沢バルブに変更した。
昭和52年3月	東京証券取引所市場第二部上場の不二家電機株式会社と合併し、同時に、当社株式は合併により同市場に追加上場された。
昭和56年6月	英文社名をKITZ CORPORATIONに変更した。
昭和57年6月	伊那工場に鑄鋼鑄造工場が完成、操業を開始し、鑄鋼バルブの一貫生産体制を確立した。
昭和59年9月	東京証券取引所市場第一部へ指定された。
昭和59年12月	米国にバルブの販売子会社、KITZ CORP. OF AMERICAを設立した。
昭和60年3月	台湾にバルブの生産子会社、台湾北澤股?有限公司を設立した。
昭和61年6月	株式会社ホテル紅やの株式を取得、子会社とした。
昭和63年9月	タイにバルブの生産子会社、KITZ (THAILAND) LTD. を設立した。
昭和63年10月	自動調節弁の販売関連会社、ワイケイブイ株式会社を合併で設立した。
平成2年11月	スポーツ施設の経営を業とする子会社、株式会社キッツウェルネスを設立した。
平成3年4月	子会社の株式会社東洋金属を吸収合併し、伸銅品事業を承継した。
平成3年6月	スペインのバルブ製造販売会社、ISO VITRIFICADOS S.A. (現 KITZ CORP. OF EUROPE, S.A.) の株式を買収し、子会社とした。
平成4年10月	千葉県美浜区中瀬に本社ビルを竣工し本店を移転するとともに、商号を株式会社キッツに変更した。
平成6年6月	バルブのメンテナンスを業とする子会社、株式会社キッツエンジニアリングサービスを設立した。
平成7年8月	水道用バルブの製造販売を業とする株式会社清水合金製作所の株式を買収し、子会社とした。
平成7年12月	関連会社で自動調節弁の販売を業とするワイケイブイ株式会社の株式を追加取得し、子会社とした。
平成11年8月	バルブの製造販売を業とする三吉バルブ株式会社の株式を買収し、子会社とした。
平成13年11月	子会社の株式会社キッツジョイントツール（現 株式会社キッツエスシーティー）が、旧 株式会社ベンカングループより半導体製造装置関連事業を譲り受けた。
平成14年1月	中国にバルブの生産子会社、北澤精密機械(昆山)有限公司を設立した。
平成15年2月	中国にバルブ等の仕入販売子会社、上海開滋国際貿易有限公司を設立した。
平成15年9月	中国にバルブの生産子会社、北澤閥門(昆山)有限公司を設立した。
平成16年1月	中国に半導体製造装置用配管部材の生産子会社、北澤半導体閥門(昆山)有限公司を設立した。
平成16年3月	子会社の株式会社キッツマテリアル（現 東洋バルブ株式会社）が、旧 東洋バルブ株式会社のバルブ事業及び同社の100%子会社の株式会社トーバルエンジの事業を譲り受けた。
平成16年4月	分社型新設分割により株式会社キッツメタルワークス及び株式会社キッツマイクロフィルターの2社を設立し、当社の伸銅品事業及びマイクロフィルター事業をそれぞれ承継させた。
平成17年5月	子会社の株式会社キッツピービー（買収後京都プラス株式会社に商号変更）が、旧 京都プラス株式会社の伸銅品の製造及び販売に関する事業の全部を譲り受けた。
平成19年5月	中国にバルブの生産子会社、連雲港北澤精密閥門有限公司を設立した。
平成21年7月	子会社の株式会社キッツメタルワークスが、子会社の京都プラス株式会社を吸収合併した。
平成21年12月	ドイツのバルブ製造販売会社、Perrin GmbH及び派潤特殊閥門（北京）有限公司の親会社 Nord Armaturen GmbH（現 KITZ Armaturen GmbH）の株式を買収し、3社を子会社とした。

### 3【事業の内容】

当社の子会社は31社ですべてを連結子会社としております。当社のグループの主な事業内容はバルブ事業、伸銅品事業、サービスその他の事業であり、当該各事業区分と当社及び関係会社の関係並びに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業区分と事業の種類別セグメントの区分は同一であります。

区分	主要製品等	主要な会社
バルブ事業	青銅バルブ 鉄鋼バルブ その他バルブ関連製品 濾過関連製品	当社、東洋バルブ㈱、㈱清水合金製作所、㈱キッツエスシーティ、三吉バルブ㈱、㈱キッツマイクロフィルター、KITZ ( THAILAND ) LTD.、台湾北澤股?有限公司、北澤精密機械( 昆山 ) 有限公司、北澤閥門( 昆山 ) 有限公司、連雲港北澤精密閥門有限公司、北澤半導体閥門( 昆山 ) 有限公司、KITZ CORP. OF AMERICA、KITZ CORP. OF EUROPE、S.A.、Perrin GmbH 他8社 ( 会社総数 計23社 )
伸銅品事業	伸銅品 伸銅加工品	㈱キッツメタルワークス 他2社 ( 会社総数 計3社 )
サービス その他の事業	ホテル及びレストラン フィットネスクラブ ガラス工芸品の販売等	当社、㈱キッツウェルネス、㈱ホテル紅や、㈱諏訪ガラス工房 他3社 ( 会社総数 計7社 )

当社のグループの中核となるバルブ事業及び伸銅品事業に係る企業集団の概要図は次の通りであります。



(注) 上記の概要図には、海外子会社の生産品に係る仲介貿易取引は記載していない。

#### 4【関係会社の状況】

連結子会社

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	うち 間接 (%)	役員 の兼任 (名)	資金 援助等 (注)5	営業取引	設備の 賃貸借
東洋バルブ(株)(注)1	長野県茅野市	490	バルブ事業	100	-	3	貸付金 保証債務	当社に製品を販売 当社より製品を購入	-
㈱清水合金製作所	滋賀県彦根市	90	バルブ事業	90	-	3	借入金	当社より原材料を購入	-
㈱キッツ エスシーティー	東京都大田区	300	バルブ事業	100	-	2	貸付金 保証債務	-	-
三吉バルブ(株)	東京都千代田区	50	バルブ事業	100	-	2	貸付金	当社より製品を購入	-
㈱キッツマイクロ フィルター	長野県諏訪市	90	バルブ事業	100	-	2	借入金	当社より原材料を購入	-
KITZ CORP. OF AMERICA (注)1	Stafford, Texas,U.S.A	千米ドル 3,000	バルブ事業	100	-	-	借入金	当社より製品を購入	-
台湾北澤股?有限公司 (注)1	台湾高雄市	百万台湾元 200	バルブ事業	100	-	2	借入金	当社に製品を販売 (仲介貿易を含む) 当社より原材料を購入	-
KITZ (THAILAND) LTD. (注)1	Samutprakarn, Thailand	百万タイ パーツ 500	バルブ事業	92	-	-	貸付金 保証債務	当社に製品を販売 (仲介貿易を含む) 当社より原材料を購入	-
北澤精密機械(昆山) 有限公司	中国江蘇省 昆山市	百万中国元 62	バルブ事業	100	100	1	-	-	-
北澤閥門(昆山) 有限公司	中国江蘇省 昆山市	百万中国元 49	バルブ事業	100	-	2	貸付金	当社に製品を販売 (仲介貿易を含む)	-
連雲港北澤精密閥門 有限公司	中国江蘇省 連雲港市	百万中国元 42	バルブ事業	100	-	2	貸付金	-	-
北澤半導体閥門(昆山) 有限公司	中国江蘇省 昆山市	百万中国元 22	バルブ事業	100	100	-	-	-	-
KITZ CORP. OF EUROPE,S.A.	Barcelona, Spain	千ユーロ 421	バルブ事業	100	-	1	借入金	当社に製品を販売 (仲介貿易を含む) 当社より製品を購入	-
Perrin GmbH	Nidderau, Germany	千ユーロ 1,538	バルブ事業	100	100	-	-	-	-
㈱キッツメタル ワークス(注)4	長野県茅野市	490	伸銅品事業	100	-	1	貸付金 保証債務	当社に伸銅製品を販売 当社より原材料を購入	あり
㈱キッツウエルネス	千葉市美浜区	300	サービスそ の他の事業	100	-	2	貸付金 保証債務	-	あり
㈱ホテル紅や	長野県諏訪市	490	サービスそ の他の事業	100	-	2	貸付金 保証債務	-	-
㈱諏訪ガラス工房	長野県諏訪市	10	サービスそ の他の事業	100	100	2	貸付金	-	-
その他13社									

(注)1. 特定子会社に該当している。

2. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。
3. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
4. ㈱キッツメタルワークスについては売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。主要な損益情報等は以下の通りである。

	主要な損益情報等(百万円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
㈱キッツメタルワークス	16,748	584	204	2,089	8,883

5. 連結子会社への貸付金又は連結子会社からの借入金は、キャッシュマネジメントシステムの資金貸借によるものである。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
パルプ事業	2,837	[353]
伸銅品事業	148	[42]
サービスその他の事業	284	[901]
全社(共通)	75	[12]
合計	3,344	[1,308]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに属さない管理部門の人数である。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,019	41.8	17.3	6,494,197

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)である。
2. 平均年間給与は基準外賃金(税込額)及び賞与を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はキッツ労働組合と称し、JAM(ジャム)に加盟しております。  
平成22年3月31日現在における組合員数は865名で、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策に支えられ、個人消費や一部の産業の生産に持ち直しがみられた他、中国を中心とするアジア向け輸出の伸びもみられましたが、民間設備投資が低迷を続けるなど依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、バルブ事業においては需要の大幅な減少により、国内市場、海外市場ともに減収となった他、伸銅品事業においても需要の低迷により大幅な減収となった結果、売上高の総額は、前期比24.0%減の965億92百万円となりました。

損益面では、売上高は減少しましたが、固定費の大幅な削減及び伸銅品事業における収益の改善により営業利益は前期比3.0%減の69億76百万円を確保し、経常利益は、有利子負債削減による支払利息の減少はありましたが、前期比3.5%減の62億48百万円となりました。当期純利益は、需要の大幅な減少により遊休状態となった機械設備、フィットネス事業における経営不振店舗設備、及び諏訪ガラスの里店舗設備などについて減損損失を計上したこともあり、前期比9.3%減の30億79百万円となりました。

また、資産・負債面では、国内外の需要の急激な減少によって売掛債権及び棚卸資産が大幅に減少するとともに、運転資金の回収を進めたことにより有利子負債の削減が進みました。

#### (事業の種類別セグメント)

##### バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内向けについては民間設備投資の抑制により建築設備向け、プラント向けともに大幅な落ち込みをみせた他、半導体製造装置向けでは回復がみられるものの依然として低迷が続き、また、海外向けにおいても、アジア向けを中心に大幅に減少したことにより、前期比21.2%減の706億11百万円となりました。営業利益は、固定費を中心とした原価低減及び諸経費の削減に努めましたが、売上高の減収の影響が大きく、前期比14.8%減の87億78百万円となりました。

##### 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、需要の減少による販売量の大幅な減少に加え、販売価格についても原材料市況は緩やかに上昇しましたが、前年同期比で下落となった結果、前期比42.6%減の162億18百万円と大幅な減収となりました。営業利益は、原材料市況の変動が小幅であったことから利幅が改善したことに加え、子会社2社を合併し生産を統合した効果もあり、6億70百万円となり黒字に転換しました（前期は4億93百万円の営業損失）。

##### サービスその他の事業

サービスその他の事業の外部売上高は、ホテル事業で上期を中心に高速道路通行料の週末における引き下げなどの追い風もあり増収となり、また、フィットネス事業でも新店舗開設により増収となった結果、前期比5.9%増の97億62百万円となりました。営業利益は、フィットネス事業における新店舗開設費用などはありませんでしたが、前期比27.9%増の3億43百万円となりました。

#### (所在地別セグメント)

##### 日本

日本における外部売上高は、バルブ事業及び伸銅品事業が減収となったことにより前期比23.9%減の829億86百万円となりました。また、営業利益は、バルブ事業は減益となりましたが、伸銅品事業で黒字化したことにより前期比8.5%増の79億39百万円となりました。

##### 北米

北米における外部売上高は、需要の大幅な減少によりプラント設備向けバルブの売上が減少し、前期比19.0%減の58億70百万円となり、営業利益は前期比46.3%減の4億9百万円となりました。

##### アジア

アジアにおける外部売上高は、タイ子会社及び台湾子会社が減収となったことなどにより、前期比27.0%減の63億55百万円となり、営業利益は前期比28.8%減の13億8百万円となりました。



## ヨーロッパ

ヨーロッパにおける外部売上高は、プラント設備向けバルブの売上が減少し、前期比32.4%減の13億79百万円となり、営業利益は前期比75.8%減の49百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億63百万円減の97億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が46億34百万円、減価償却費が34億30百万円に加え、売上債権及び棚卸資産が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、132億85百万円の資金の増加となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得支出21億74百万円に加え、バルブ事業を中心に16億83百万円の設備投資を行ったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは45億25百万円の資金の減少となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入による収入56億90百万円、社債の発行による収入22億65百万円などはありましたが、短期借入金の純減額10億19百万円、長期借入金の返済による支出128億82百万円、社債の償還による支出27億38百万円、配当金の支払額5億65百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは92億91百万円の資金の減少となりました。

- (注) 1. 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行によるシンジケート団との間で総額80億円の短期借入金コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当該借入金の残高はありません。
2. 当社は、平成20年9月26日に200億円を限度とする社債の発行登録を行いました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
パルプ事業 (百万円)	64,883	77.6
伸銅品事業 (百万円)	20,998	61.8
サービスその他の事業 (百万円)	-	-
合計 (百万円)	85,881	73.1

- (注) 1. 上記金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
パルプ事業 (百万円)	3,542	78.7
伸銅品事業 (百万円)	484	69.6
サービスその他の事業 (百万円)	1,923	103.9
合計 (百万円)	5,951	84.4

- (注) 1. 上記金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 受注状況

当社及び連結子会社は見込生産を主体としており、一部特殊仕様の製品について受注生産を行っていますが、その売上高に占める割合は僅少であります。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
パルプ事業 (百万円)	70,611	78.8
伸銅品事業 (百万円)	16,218	57.4
サービスその他の事業 (百万円)	9,762	105.9
合計 (百万円)	96,592	76.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

国内の景気は、中国を中心としたアジア向け輸出が今後も見込まれるものの、雇用の悪化や所得の減少による内需の不振から設備投資の回復は限定的で、また、政府の景気刺激策の反動も考えられ、依然厳しい状況が続くものと予想されます。また、世界経済においても、米国において景気回復の兆しがみられるものの欧州では依然低迷が続く一方新たな金融問題もあり、また新興国の景気拡大により資源価格の高騰が続くなど、当面は不安定な状況が続くものと思われま

す。主力のバルブ事業におきましては、国内市場において需要の低迷が予想される中、営業体制の効率化を推し進めるとともに、市場分野別シェアの拡大を図ってまいります。海外市場では、中国・インド市場への拡販体制の整備を進めるとともに、昨年買収したドイツ子会社Perrin GmbHの製品をラインアップに加えることで販売の拡大を図ってまいります。生産面では、グローバルな新規調達先の開拓やグループ内調達により原価低減を図り、グローバルで競争できるコスト・品質を確立してまいります。さらに、開発面におきましては、環境対応商品の開発やマーケティングの強化による各種産業分野及び地域のニーズにあった商品の開発を進めてまいります。

伸銅品事業につきましては、銅・亜鉛などの市況の変動時においても利益を確保できる体制を整えつつ、昨年7月にグループ子会社2社の合併で低下したシェアを回復するとともにさらなる黄銅棒の拡販と生産の効率化を進め、収益の向上に努めてまいります。

サービスその他の事業では、フィットネス事業においてはプログラムの拡充やメタボリック対策関連により既存店の売上拡大を図るとともに、引き続き新店舗の開発や不採算店舗の見直しを行うなど収益性の向上に努めるとともに、ホテル事業においても国内海外からのさらなる集客に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 会社がとっている特異な経営方針に係るもの

当社グループの中心となるバルブ事業の製品の約26%は、海外生産拠点において生産されております。当社の主要な海外生産拠点はタイ（生産高の約13%）、台湾（同約5%）及び中国（同約7%）であり、当該国の経済、政治、法・税制、規制、（自然）災害等の情勢により、製品・部品供給等の事業活動及び業績について大きく影響を受ける可能性があります。

当社グループの売上高の約21%は、海外において販売されております。主要な販売地域はアジア、北米であり、当該地域の経済、政治、法・税制、規制、（自然）災害等の情勢により、販売等の事業活動及び業績について大きく影響を受ける可能性があります。

大地震等の自然災害が発生した場合には、当社グループの有する資産の棄損・滅失、事業活動の停止など、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの国内における主要な事業所は、山梨県北西部から隣接する長野県南部の地域に集中しております。

#### (2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動に係るもの

当社グループの主要製品であるバルブを始めとする流体制御機器の売上は、国内外の各種プラントや建物などの設備投資の動向に左右される傾向にあり、また伸銅品事業は、建築金物、電気・ガス器具・自動車などの産業の動向が業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、半導体市場は需要動向や市況の変動が大きい性質を有しており、その動向が、売上の大半を半導体製造装置向け市場に依存しているグループ会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主要製品については、そのほとんどを国内外の商社または代理店経由で販売しあるいはエンジニアリング会社、ユーザーに販売しておりますが、それら主要な取引先の取引方針の変更、信用力の著しい低下等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの中心となるバルブ事業の海外売上高比率は、約27%となっており、海外生産比率は約26%となっていることから、各国通貨の為替変動が業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループのバルブ事業はバルブの生産に伴い、銅、ステンレス、アルミ、鉄などの各種金属素材（スクラップ、鋳物、部品）などを調達し、また伸銅品事業は伸銅品の生産に伴い銅、亜鉛などの金属材料を調達しておりますが、国内または国際市況の急騰などの変動により売上に影響を与える一方、生産に必要な数量の確保が困難となるなどの他、価格転嫁の遅れなどにより業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、電気炉などの機械設備の火災事故などに対し万全を期しておりますが、万一当該事態が発生し

た場合は、その規模によっては生産の一時的な停止などにより、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、各種の規格・品質管理基準に従って製品を生産またはサービスを提供し、品質に万全を期しておりますが、すべての製品、サービスに欠陥がなく、製造物賠償責任、施設賠償責任等に伴う費用が発生しないという保証はありません。

当社グループの最近2連結会計年度における有利子負債の状況は、下記の通りであります。総資産に占める有利子負債の比率は高い水準にあり、金利の支払いにつきましては、金利スワップ取引により金利の固定化を行っておりますが、今後、金利動向に大幅な変動があった場合、支払利息の増加など業績に影響を及ぼす可能性があります。

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
有利子負債残高(A)	(百万円)	35,860	27,555
長・短期借入金	(百万円)	24,618	16,751
社債	(百万円)	11,242	10,804
総資産額(B)	(百万円)	101,101	97,533
有利子負債依存度(A/B)	(%)	35.5	28.3

当社の短期借入金コミットメントライン契約には、債務者の義務として他債務への担保提供制限及び財務制限が、また無担保私募債及び公募社債については担保提供制限が付されており、これに抵触した場合は期限の利益を失う可能性があります。

なお財務制限の概要は次の通りです。

- ( ) 決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表の自己資本の金額を、平成21年3月末の資本金以上に維持すること
- ( ) 決算期の末日における貸借対照表の自己資本の金額を、平成21年3月末の資本金以上に維持すること
- ( ) 各年度の決算期における連結損益計算書の営業損益を損失としないこと
- ( ) 各年度の決算期における損益計算書の営業損益を損失としないこと

資産の収益性が低下し固定資産の減損処理を行う場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、棚卸資産、事業用不動産、動産、投資有価証券及び投資不動産などを保有しておりますが、今後その時価に著しい下落が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

グループ会社の業績低迷により、グループ内事業再編・生産拠点の閉鎖集約等を行う場合には、連結業績に大きな影響を及ぼす可能性があるとともに、当社からの出資金及び貸付金の評価、債務保証などにより当社単体の業績にも大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 環境規制に係るもの

当社グループは、環境理念に基づき、事業活動を行っているすべての国の環境規制に従っておりますが、これらの規制を遵守できない場合、その内容によっては事業活動が大きく制限される場合があります。

### (4) 特有の法的規制に係るもの

当社グループの中心となるバルブ事業及び伸銅品事業の製品の中には、各種の規格に適合する製品が含まれており、それらの規格の新たな制定・変更により、生産・販売に影響を受ける可能性があります。

### (5) 知的財産の保護に係るもの

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、ブランドを確立しておりますが、個別に対策は講じているものの、海外の特定地域においては第三者が当社グループの製品を模倣し製造及び販売することを効果的に防止できない可能性があります。

### (6) 情報の管理に係るもの

当社グループの業務は情報システムに依拠して行われているため、適切な運用・開発及びセキュリティ対策を講じておりますが、高度情報化への対応の遅れや自然災害及びウイルス感染などによる機能の停止があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 感染症に係るもの

当社グループの事業を行っている地域において新型インフルエンザなどの感染症が蔓延した場合には、これによる経済の停滞や事業停止などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 経営上の重要な契約

当社は、短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行によるシンジケート団との間で特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 借入金等明細表」に記載しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、バルブ事業、伸銅品事業を中心に主として当社の技術本部及び一部の国内製造子会社で推進しております。なお、研究開発に係る人員はグループ全体で116名であります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は15億73百万円であります。

### バルブ事業

当社が中心となって、未参入の分野における新製品の開発や自動化・システム化等の商品の開発、ハイテク関連向けや環境関連向け及び濾過関連の商品開発を行っております。また、当連結会計年度中に開発が完了し製品化したものは、国際規格対応品ステンレス鋼超低温ボール弁、新型メータユニットWUシリーズ、雨水タンクシステムなどあります。

当該事業に係る研究開発費は15億46百万円であります。

### 伸銅品事業

子会社の㈱キッツメタルワークスが新素材の開発を行っております。

当連結会計年度中に開発が完了し製品化したものはありません。

当該事業に係る研究開発費は27百万円であります。

### サービスその他の事業

サービスその他の事業は、フィットネス事業やホテル事業などであるため、組織化された研究開発活動は行っておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、965億92百万円、営業利益69億76百万円、経常利益62億48百万円、当期純利益30億79百万円となりました。当連結会計年度の業績の概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載した通りであります。

	前連結会計年度 ( A )		当連結会計年度 ( B )		比較増減 ( B - A )	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
売上高	127,095	100	96,592	100	30,503	-
売上総利益	27,724	21.8	24,359	25.2	3,365	3.4
営業利益	7,188	5.7	6,976	7.2	212	1.5
経常利益	6,475	5.1	6,248	6.5	227	1.4
税金等調整前当期純利益	5,834	4.6	4,634	4.8	1,200	0.2
当期純利益	3,396	2.7	3,079	3.2	316	0.5

## (2) 財政状態の分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産につきましては、有利子負債の圧縮や新規子会社の株式取得などによる現預金の減少に加え、売上債権の回収及び棚卸資産の減少などもあり、前連結会計年度末に比べ35億67百万円減少し975億33百万円となりました。負債につきましては、有利子負債の返済を進めた結果、前連結会計年度末に比べ65億2百万円減少し436億86百万円となりました。また、当連結会計年度において新規取得子会社の企業結合を行ったことにより、資産を23億円、負債を14億円それぞれ受け入れるとともに、のれんを約14億円計上いたしました。

純資産につきましては、当期純利益が30億79百万円となった他、その他有価証券評価差額金の増加もあり、配当金の支払による減少はありましたが、前連結会計年度末に比べ29億34百万円増加し538億47百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載した通りであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは、下記の通りであります。

	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率 (%)	47.9	49.5	54.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.2	33.4	63.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	303.3	323.0	207.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.4	14.6	20.5

自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対応するため、バルブ事業を中心に17億24百万円の設備投資を実施しました。その内訳は、次の通りであります。

	当連結会計年度		前年同期比
	百万円	%	
バルブ事業	1,178	42.1	
伸銅品事業	417	137.7	
サービスその他の事業	125	63.6	
計	1,721	52.1	
消去及び全社	2	6.6	
合計	1,724	51.7	

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他		合計
長坂工場(山梨県北杜市)	バルブ事業	生産設備	985	1,219	579 (129,047)	131	2,916	390
伊那工場(長野県伊那市)	バルブ事業	生産設備	900	883	661 (149,490)	101	2,546	293
本社(千葉市美浜区)	全社	統括業務施設	4,957	0	1,245 (4,500)	4,167	10,371	231
研修センター(山梨県北杜市)	全社	研修設備	67	0	468 (25,483)	1	537	3
厚生施設その他	全社	厚生施設他	646	162	733 (26,318)	34	1,575	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及びその他の有形固定資産であり、建設仮勘定は含まれていない。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがある。

平成22年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	土地の面積(㎡)	事務所の年間賃借料(百万円)
大阪支社(大阪市)	バルブ事業	販売設備	35	-	25
中部支社(名古屋市)	バルブ事業	販売設備	13	-	9
北海道支店(札幌市)	バルブ事業	販売設備	3	-	3
東北支店(仙台市)	バルブ事業	販売設備	7	-	4
中国支店(広島市)	バルブ事業	販売設備	8	-	5
九州支店(福岡市)	バルブ事業	販売設備	9	-	4
北関東支店(さいたま市)	バルブ事業	販売設備	6	-	4
その他6営業所	バルブ事業	販売設備	21	-	16

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 [外、平均 臨時雇用 者数] (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東洋バルブ㈱	茅野工場 (長野県茅野市)	バルブ事業	生産設備	523	802	1,375 (171,908)	85	2,787	263 [29]
㈱清水合金製作所	本社 (滋賀県彦根市)	バルブ事業	生産設備	246	198	2,582 (26,222)	34	3,061	134 [22]
㈱キッツエスシーティー	群馬工場 (群馬県太田市)	バルブ事業	生産設備	242	116	292 (35,816)	17	668	172 [48]
三吉バルブ㈱	川越工場 (埼玉県川越市)	バルブ事業	生産設備	47	6	704 (6,116)	6	765	19 [14]
㈱キッツマイクロフィルター	本社 (長野県諏訪市)	バルブ事業	生産設備	122	87	158 (5,502)	11	380	50 [12]
㈱キッツメタルワークス	本社 (長野県茅野市)	伸銅品事業	生産設備	690	880	812 (116,993)	21	2,405	148 [38]
㈱キッツウェルネス(注)2	本社 (千葉県美浜区)	サービスそ 他の事業	フィットネ スクラブ	1,814	-	- [4,145]	116	1,931	134 [741]
㈱ホテル紅や	本社 (長野県諏訪市)	サービスそ 他の事業	ホテル	761	4	322 (10,365)	40	1,129	123 [134]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及びその他の有形固定資産であり、建設仮勘定は含まれていない。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. ㈱キッツウェルネスは土地及び建物の一部を賃借しており、当該賃借料は1,105百万円である。なお、土地の賃借面積については[ ]で外書きしている。



(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 [外、平均 臨時雇用 者数] (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KITZ CORP.OF AMERICA	本社 (Stafford, Texas,U.S.A)	バルブ事業	事務所、倉庫	66	-	23 (12,120)	13	103	26 [1]
台湾北澤股?有限公司	本社 (台湾高雄市)	バルブ事業	生産設備	66	64	15 (13,077)	3	150	211 [9]
KITZ (THAILAND) LTD.	本社(Samutprakarn, Thailand)	バルブ事業	生産設備	644	904	814 (65,772)	148	2,511	350 [110]
北澤精密機械(昆山)有 限公司(注)2	本社 (中国江蘇省昆山市)	バルブ事業	生産設備	348	317	- [41,170]	37	703	140 [22]
北澤閥門(昆山)有限公 司(注)2	本社 (中国江蘇省昆山市)	バルブ事業	生産設備	103	289	- [31,500]	9	402	156 [2]
連雲港北澤精密閥門有 限公司(注)2	本社 (中国江蘇省連雲港 市)	バルブ事業	生産設備	120	145	- [21,600]	28	294	56
北澤半導体閥門(昆山) 有限公司(注)2	本社 (中国江蘇省昆山市)	バルブ事業	生産設備	41	127	- [6,600]	8	178	91
KITZ CORP.OF EUROPE, S.A.	本社 (Barcelona,Spain)	バルブ事業	生産設備	88	33	540 (7,557)	12	674	57 [1]
Perrin GmbH	本社 (Nidderau,Germany)	バルブ事業	生産設備	290	174	118 (22,299)	105	689	130 [7]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及びその他の有形固定資産であり、建設仮勘定は含まれていない。
2. 中国における各生産子会社は土地及び建物を賃借している。なお、土地の賃借面積については[ ]で外書きしている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して実施しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,396,511	120,396,511	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株(注)
計	120,396,511	120,396,511	-	-

(注)平成22年5月14日開催の当社取締役会決議により定款を変更し、平成22年7月1日付をもって単元株式数を1,000株から100株に変更している。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月26日(注)	488	120,396	-	21,207	77	5,715
平成17年4月1日～ 平成22年3月31日	-	120,396	-	21,207	-	5,715

(注)発行済株式総数の減少は、資本準備金による自己株式の消却である。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	48	30	221	129	4	7,947	8,379	-
所有株式数(単元)	-	48,477	760	15,882	13,060	6	41,263	119,448	948,511
所有株式数の割合(%)	-	40.6	0.6	13.3	10.9	0.0	34.6	100	-

(注)自己株式7,326,881株は「個人その他」に7,326単元及び「単元未満株式の状況」に881株を含めて記載している。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	14,175	11.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	5,638	4.68
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	4,819	4.00
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	4,654	3.87
財団法人北澤育英会	東京都新宿区下宮比町2-28	3,411	2.83
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見1-4-35	3,139	2.61
北沢会持株会	千葉県美浜区中瀬1-10-1	2,887	2.40
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,553	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,553	2.12
キッツ取引先持株会	千葉県美浜区中瀬1-10-1	2,527	2.10
計	-	46,358	38.50

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式7,326千株(6.09%)がある。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りである。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 14,175千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,638千株  
資産管理サービス信託銀行株式会社 4,654千株
3. 日本生命保険相互会社の持株数には、特別勘定年金口38千株を含んでいる。
4. 住友生命保険相互会社の持株数には、変額口205千株及び特別勘定口174千株を含んでいる。
5. ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー及びその共同保有者であるラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社から、平成21年6月1日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年6月1日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー (Lazard Asset Management LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラザ30番地	株式 3,599	2.99
ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社	東京都港区赤坂二丁目11番7号赤坂ツインタワー(ATT)新館	株式 1,364	1.13
計	-	株式 4,963	4.12

6. 野村アセットマネジメント株式会社から、平成22年3月3日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年2月26日現在で5,038千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
- なお、野村アセットマネジメント株式会社の大量報告書の変更報告書の内容は以下の通りである。  
大量保有者 野村アセットマネジメント株式会社  
住所 東京都中央区日本橋1-12-1  
保有株券等の数 株式 5,038千株  
株券等保有割合 4.18%

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	7,326,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式	112,122,000	112,122	-
単元未満株式	普通株式	948,511	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数		120,396,511	-	-
総株主の議決権		-	112,122	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬1-10-1	7,326,000	-	7,326,000	6.1
計	-	7,326,000	-	7,326,000	6.1

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,938	9,551,887
当期間における取得自己株式	3,758	1,953,072

(注)平成22年4月1日以降の当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含まれていない。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他				
(ストックオプションの行使)	3,000	989,490	-	-
(単元未満株式の売渡請求)	1,122	370,041	-	-
保有自己株式数	7,326,881	-	7,330,639	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使及び単元未満株式の売渡請求による株式は含まれていない。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求、ストックオプションの行使及び単元未満株式の売渡請求による株式は含まれていない。
3. 処分価額の総額については、自己株式の帳簿価額により記載している。

### 3【配当政策】

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけております。当面の業績動向に加え、今後の事業拡大のための設備投資、開発投資、あるいはM & Aなどの資金に加え、借入金返済、社債償還のための資金ニーズにも対応すべく内部留保の充実を図りつつ、配当の継続性、安定性にも十分留意し実施したいと考えております。

また、当面の配当性向は、連結当期純利益の25%前後を望ましい水準と考えておりますが、将来的には、利益配分の目標として自己株式の取得を含め、連結当期純利益の3分の1前後を目指してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は取締役会であります。なお、当社は「剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針等を勘案し1株当たり7円（うち中間配当2円）を実施いたしました。この結果、連結配当性向は25.7%となりました。

また、翌事業年度の配当金は、連結業績予想による連結当期純利益の場合、年間7円を見込んでおります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	226	2
平成22年5月31日 取締役会決議	565	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,199	1,269	1,259	709	546
最低(円)	452	666	417	241	292

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	507	467	466	479	476	546
最低(円)	418	403	405	430	433	459

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小林 公雄	昭和22年 7月15日生	昭和46年4月 日商岩井(株)入社 平成8年10月 当社入社 平成9年6月 取締役、長坂工場長 平成10年3月 取締役、工業弁事業本部長 平成11年4月 執行役員、工業弁事業本部長 平成11年6月 常務執行役員、工業弁事業本部長 平成13年6月 代表取締役社長 平成18年4月 代表取締役社長、社長執行役員、グループ経営全般 担当 平成20年6月 代表取締役会長 平成21年6月 取締役会長(現)	1年	120
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	堀田 康之	昭和30年 6月18日生	昭和53年3月 当社入社 平成9年1月 営業本部中部支社長 平成13年4月 長坂工場長 平成13年10月 (株)キッツエスシーティー常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成18年4月 当社常務執行役員、バルブ事業部長 平成19年4月 専務執行役員、バルブ事業部長 平成19年6月 取締役、専務執行役員、バルブ事業部長 平成20年6月 代表取締役社長、社長執行役員、バルブ事業部長 平成21年4月 代表取締役社長、社長執行役員(現)	1年	41
取締役	専務執行役員	配島 純一郎	昭和24年 2月16日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年6月 取締役、経理部長、関連事業統括室担当 平成13年6月 取締役、常務執行役員、I R、法務知的財産部及び経 理部担当 平成17年4月 取締役、専務執行役員、経営企画部、法務知的財産 部、経理部及びI T統括センター担当 平成21年4月 取締役、専務執行役員、管理本部長、内部監査室及び 内部統制推進室担当、経営企画部、広報・I R室及 びグループ会社管理部門管掌 平成22年4月 取締役、専務執行役員、管理本部長、内部監査室担 当、経営企画部、広報・I R室、法務知的財産部、I T統括センター及びグループ会社管理部門管掌 (現)	1年	78
取締役	執行役員	藤原 示	昭和27年 5月1日生	昭和50年3月 当社入社 平成9年6月 生産本部伊那工場長 平成13年2月 KITZ CORP.OF MEXICO,S.A.DE C.V. PRESIDENT 平成17年1月 北澤閩門(昆山)有限公司董事長兼総経理 平成18年4月 当社執行役員、バルブ事業部生産本部副本部長 平成20年4月 執行役員、バルブ事業部生産本部長、品質保証部担 当 平成21年4月 執行役員、生産本部長、グループ会社生産部門管掌 平成21年6月 取締役、執行役員、生産本部長、グループ会社生産部 門管掌 平成22年4月 取締役、執行役員、バルブ事業戦略本部長、グループ 会社生産部門管掌(現)	1年	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		同前 雅弘	昭和11年 8月1日生	昭和57年12月 大和証券(株)取締役 昭和59年12月 同社常務取締役 昭和62年12月 同社専務取締役 平成元年6月 同社代表取締役副社長 平成元年10月 同社代表取締役社長 平成6年6月 同社取締役副会長 平成8年10月 同社代表取締役副会長 平成13年6月 当社監査役 平成17年6月 当社取締役(現) 平成19年9月 (株)カワニシホールディングス社外取締役(現)	1年	14
常勤監査役		我妻 孝文	昭和23年 2月26日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年6月 取締役、海外事業部長 平成11年4月 執行役員、海外事業部長 平成17年6月 常勤監査役(現)	4年	66
監査役		太田 睦	昭和11年 9月16日生	昭和36年9月 東京証券取引所入所 昭和48年9月 公認会計士開業登録 昭和49年8月 当社入社 昭和53年6月 取締役、総合管理部長 昭和60年6月 常務取締役、管理本部長、企画室長、労務担当 平成4年7月 専務取締役、管理本部長、人事・労務及び広報担当 平成10年6月 常勤監査役 平成14年6月 監査役(現)	4年	61
監査役		田村 敏洋	昭和11年 5月13日生	平成元年6月 日商岩井(株)取締役 平成4年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務 平成11年6月 日本精鉱(株)代表取締役社長 平成15年6月 当社監査役(現) 平成16年6月 日本精鉱(株)取締役会長 平成18年6月 同社顧問(現)	4年	16
監査役		佐々木 宏機	昭和17年 2月15日生	平成7年6月 新日本製鐵(株)取締役 平成11年4月 同社常務取締役 平成13年6月 山陽特殊製鋼(株)代表取締役副社長 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社取締役相談役 平成20年6月 同社相談役(現) 平成20年6月 グローリー(株)社外取締役(現) 平成21年6月 当社監査役(現)	4年	1
計						427

- (注) 1. 取締役 同前雅弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。なお、当社は同氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っている。
2. 監査役 田村敏洋及び佐々木宏機の両氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役である。なお、当社は両氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っている。
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会において取締役の任期を1年とする定款変更を行っている。これにより、取締役全員の任期は、平成23年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。
4. 常勤監査役 我妻孝文及び監査役 佐々木宏機の任期は、平成25年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。
5. 監査役 太田睦の任期は、平成24年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。
6. 監査役 田村敏洋の任期は、平成23年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 基本的な考え方

当社は、企業理念に「創造的かつ質の高い商品・サービスで企業価値の持続的な向上を目指し、ゆたかな社会づくりに貢献します。」を掲げており、それを実現するためには、お客様、社員、ビジネスパートナー、社会のそれぞれの満足を充実させることが、株主価値を高め企業価値を持続的に向上させることにつながり、そのことが同時にすべてのステークホルダーの満足とゆたかな社会づくりにつながるものと考えております。これらの信頼にお応えし、公開企業としての社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の最重要課題であると認識しております。

#### (2) 会社の機関の内容、コーポレート・ガバナンス体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の基本説明

当社は、「経営の監督と執行機能の明確化」に取り組み、取締役会が経営の監督及び監査の場として十分に機能を発揮できるようにするため、執行役員を兼務する取締役（以下、業務執行取締役という）と執行役員を兼務しない取締役（以下、監督取締役という）とで主要な役割を分担しております。監督取締役は、社外取締役とともに取締役会において監督・助言に注力しております。一方、代表取締役社長を含む業務執行取締役は、取締役会において業務執行の承認及び状況の報告に注力しております。また、社外監査役を含む監査役及び監査役会は、取締役の業務執行の状況及び取締役会の監督機能ならびに意思決定のプロセスについて監視し、検証しております。このように、経営の監督と執行機能を明確にすることにより、取締役会が活発な討議の場となるとともに、コーポレート・ガバナンスがより有効に機能するものと考えております。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、取締役の相互監督及び監査役・監査役会による経営に対する監査が十分に機能していると判断していることから、監査役・監査役会設置会社形態を採用しております。但し、これらは会社法の目的及び精神を踏まえ、また、金融市場のコーポレート・ガバナンスに対する要請や社会環境及び法的環境の変化等に応じて、見直しを図っていきたいと考えております。

##### ・取締役会

取締役会は、当社の最高意思決定機関であるとともに業務執行の監視・監督機関であります。取締役会は、取締役会規程に基づき、業務執行上の重要事項の決議及び取締役による業務執行の報告を行っており、審議・報告に際しては、社外（独立）取締役を含む監督取締役及び監査役が適切に監視し、監督しております。また、経営上の諸課題の他、経営の効率性等について議論をする場としております。

取締役の選任は株主総会にて行われております。取締役の任期は、平成18年6月29日開催の定時株主総会にて、意思決定の迅速化及び業務執行責任の明確化のため1年に変更いたしました。

##### ・監査役・監査役会

監査役は、社外（独立）監査役2名を含めて4名の監査役で監査役会を構成し、監査役会が策定した監査計画及び役割分担等に基づき、内部統制システムの整備・運用の状況を含めて、取締役の業務執行及び取締役会の監視・監督機能ならびに会計監査人の職務の遂行状況等について、監視し、検証しております。監査役監査にあたっては、監査役室スタッフを補助として使用するとともに、内部監査部門及び内部統制部門ならびに会計監査人との連携を図っております。

##### コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、前項に記載の通り、取締役会及び監査役（会）を機関として設置し、コーポレート・ガバナンス体制の骨格としておりますが、以下の様な、経営会議や各種委員会を設けて、企業グループ全体としての当該体制の充実に努めております。

##### ・経営会議

経営会議は、常勤取締役及び執行役員が出席し、経営会議規程に基づいて、経営上の必要事項の決定を行うとともに、各執行役員による担当業務の執行状況の報告ならびに審議・協議を行うほかグループ会社を含む経営上の諸課題について議論し、取締役は必要な監督・指導をしております。なお、経営会議には、常勤監査役が陪席して監視し、監査役全員が共有すべき事項については、監査役会に報告しております。

以下に述べる各種委員会は、グループ会社を含めて、企業としての健全な成長と社会的責任を果たすこと等を目的として設置されており、係る各種委員会が、コーポレート・ガバナンス体制の一環として有効に機能することが、企業集団としての企業価値向上に寄与するものと考えております。

#### ・各種委員会

当社及びグループ各社の経営上のリスクを収集・評価し、必要な対応を社長または取締役会に具申するために、内部統制委員会、C & C (Crisis&Compliance) 管理委員会、投融資審査委員会、品質保証委員会、全社環境委員会、安全保障貿易管理委員会、情報セキュリティ・個人情報保護委員会等を設置し、運営しております。なお、常勤監査役が各委員会に陪席して監視し、監査役全員が共有すべき事項については、監査役会に報告しております。

また、グループ会社に対する統制・牽制のシステムとして、グループ各社の業態に応じて、当社の執行役員を長とする主管部門を設置し、主管するグループ会社に対する指導・監督に当たるほか、主管部門長が各社の取締役として取締役会に出席するなど、グループ会社の業務執行を監督しております。さらに、経理統括部長又は経理部長若しくは経理担当役員と常勤監査役がグループ各社の監査役を兼任することとし、定期的開催される国内外グループ会社の取締役会に出席して経営全般についての把握と適切な監査を行っております。また、技術、品質保証、経理、法務、知的財産、情報システム、総務人事及び環境などの問題については、当社の関連する各部門が指導または監督を行うこととしております。さらに、グループ各社のモニタリングとして、内部監査室による内部監査の他、主要なグループ会社については任意で選任した監査法人（公認会計士）による会計監査も行っております。なお、当社グループ会社管理規程に定める基準により、グループ各社の重要事項の決定については、その重要度により当社の代表取締役等若しくは取締役会による事前の承認を必要とすることとしております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、代表取締役を委員長とする内部統制委員会を設置し、グループ会社を含む企業集団として、会社法及び金融商品取引法に求められる内部統制システムの整備・運用を推進しております。このための具体的な推進組織として内部統制推進室を設置し、当社及びグループ各社の内部統制の整備・運用に関する指導・支援を行っております。

当社は、取締役の職務の執行及び従業員の業務執行が法令及び定款に適合し、また業務の適正を確保するとともに事業遂行上におけるリスクを適切に評価し、コントロールしていくために、当社及びグループ各社が内部統制システムを構築することが必要であると認識し、その整備・運用に努めており、キッツ宣言、行動指針、コンプライアンス行動規範、環境経営方針、グループ財務の基本方針、その他取締役会が定める基本方針の遵守と実践を徹底しております。

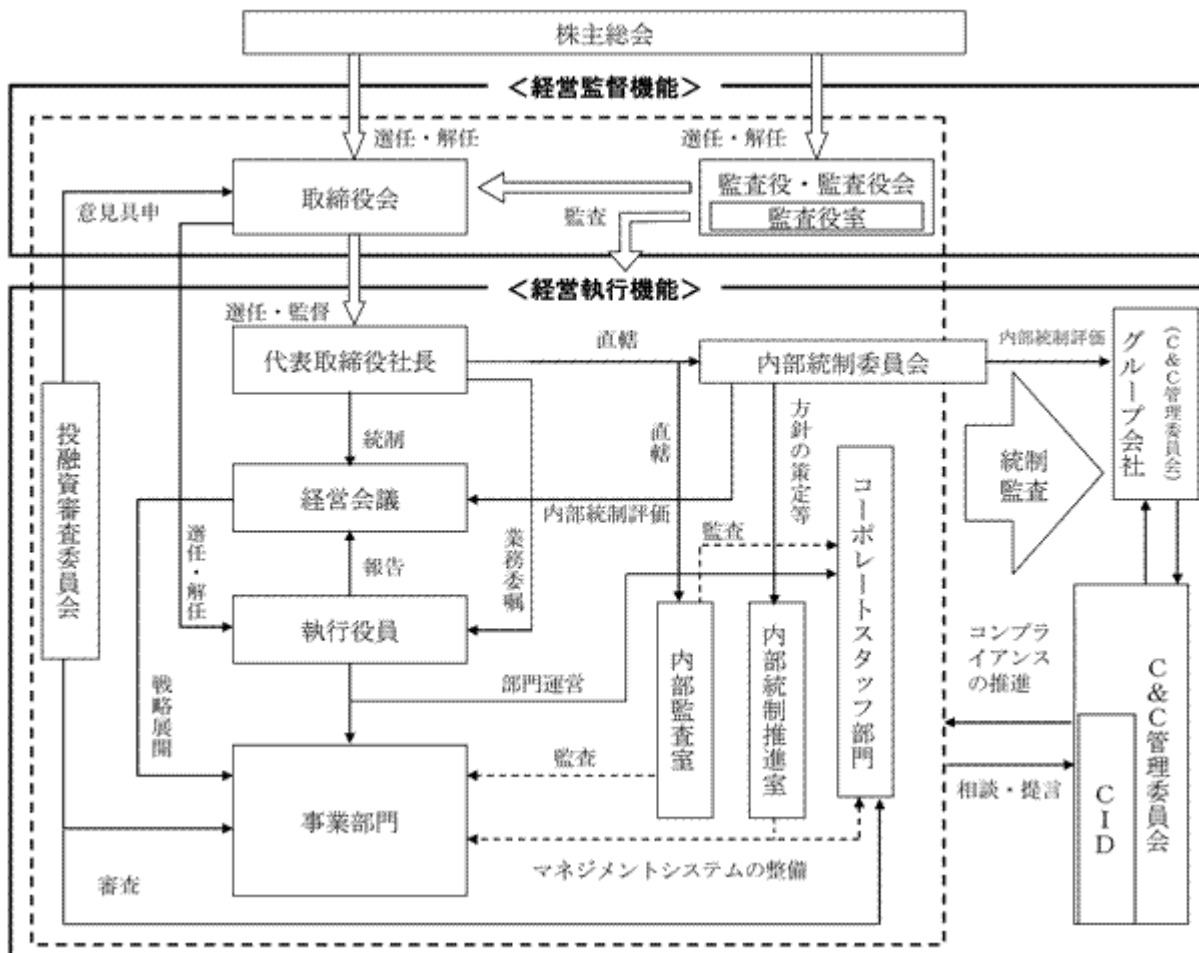
さらに、当社及びグループ各社においては、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、業務の適正と効率性に必要な規範、規程類を整備する他、必要な情報システムの構築を進めております。また、当社の代表取締役、業務執行取締役及び執行役員は、委嘱業務の分担に従い、グループ各社が適切な内部統制システムを整備し、運用するための指導をするとともに、グループ各社の代表取締役及び取締役に対し、その職務の執行に係る情報の保存及び管理を求め、指導しております。

当社及びグループ会社のリスクを未然に防止する施策及び発生した危機への対応並びにコンプライアンスの推進及び内部通報等に係る諸問題につきましては、C&C (Crisis & Compliance) 管理委員会にて検討を行い、解決を図っております。また法令または社内ルールの違反が生じた場合に、通報、報告及び提言ができるヘルプラインの制度（内部通報制度）を設け、適時的確な是正措置を講じることにより、会社の危機発生を未然に防止する仕組みを構築しており、その受付窓口として、CID（コンプライアンス・インフォメーションデスク）を社内及び弁護士事務所に設置し、当社及びグループ各社において利用が出来るようにしております。加えて、当社及びグループ各社の重要な投融資案件につきましては、投融資審査委員会が当該案件の採算性及びリスクなどについて事前検討を行い、起案部門に適切なアドバイスをするとともに、最終決定機関である取締役会に対して意見具申を行っております。

当社の各部門及びグループ各社の内部統制の整備・運用上の評価については、内部監査室を中心に構成する内部統制評価タスクフォースチームを編成して行っており、発見された不備については、適切な改善を指導しております。また、必要に応じて改善の勧告を代表取締役及び取締役会に行うこととしております。さらに、評価の状況及び結果については、内部統制委員会及び内部統制グループ会社連絡会にて報告され、不備の改善の状況等について検証しております。

監査役及び監査役会は、内部統制システムの整備・運用は、取締役の重要な職務執行として位置付け、当該システムの基本方針に関する取締役会決議の内容を審議し、取締役が当該決議に基づいて、内部統制システムを適切に整備・運用し、評価し、さらには発見された不備を適切に是正しているか、グループ会社を含めて監視し、検証しております。

会社の機関、コーポレート・ガバナンス体制、内部統制の関係を分かりやすく示す図表



#### 内部監査の状況

当社は、役員直轄の独立監査部門として内部監査室を設置しております。現在、内部監査室は4名で構成されております。内部監査室は、当社及びグループ会社の業務監査に加え、内部統制推進室及び内部統制評価タスクフォースチームと緊密な連携を図って、内部統制システムの整備・運用に関する評価のための監査を遂行しております。業務監査及び内部統制監査の結果は、適時に代表取締役社長に報告されるとともに、必要に応じてその他の取締役等及び常勤監査役に報告されております。また、被監査部門に対して不備などの改善を求め、その是正状況を確認しております。なお、内部統制推進室員（1名）は公認内部監査人の資格を有しております。

#### 監査役監査の状況

当社は、社外監査役2名を含む監査役4名で監査役会を構成しております。監査役会には、業務執行から独立した監査役室（1名）を置き、監査役会の事務局として機能する他、監査補助業務を行っております。監査役会は、常勤監査役（1名）を選定するとともに、事業年度ごとに監査の方針及び計画を策定し、これに基づいて、各監査役は、内部統制システムの構築を含む取締役の職務の執行状況及び会計監査人の職務の遂行状況を監視し、検証するなどの職務を執行しております。監査役会は毎月開催され、常勤監査役の報告その他必要な審議などを行っております。その結果、取締役への報告・助言などの必要性が認められた場合は、代表取締役社長等または取締役会に通知される他、定期的に行われる代表取締役社長との意見交換会の場で議論されております。

社外監査役 田村敏洋氏は、日商岩井株式会社の代表取締役専務等を歴任するとともに、日本精鉱株式会社代表取締役社長及び取締役会長を歴任するなど、事業経営全般に知識・経験が豊富であり、監査役に期待される相当程度の知見を有しております。

社外監査役 佐々木宏機氏は、新日本製鐵株式会社常務取締役及び山陽特殊製鋼株式会社代表取締役社長等を歴任するなど事業経営全般に知識・経験が豊富であり、監査役に期待される相当程度の知見を有しております。

なお、上記社外監査役2名は、東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。

監査役 太田 睦氏は、長年にわたり管理部門担当専務取締役として当社の経営に携わり、事業経営全般に知識・経験が豊富なうえ、公認会計士として、財務及び会計に関する高度に専門的な知見を有しており、その他、監査役に期待される相当程度の知見を有しております。

常勤監査役 我妻孝文氏は、長年にわたり当社執行役員海外営業本部長として事業経営の経験を重ねており、監査役

に期待される相当程度の知見を有しております。

#### 内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携の状況

監査役会は、会計監査人より品質管理体制、監査計画、職務遂行状況及びその監査結果などについて適宜及び定期的に報告を受け、情報及び意見の交換を行っております。また、常勤監査役は、会計監査人の監査に立ち会うなどして会計監査人の職務の遂行状況を監視し、その結果を監査役会に報告するほか、必要に応じて、会計監査人と個別の課題等について情報及び意見の交換を行っております。又、常勤監査役は、国内子会社の監査役を兼任しており、子会社の会計監査人からも監査計画と職務の遂行状況及びその結果の報告を受け、監査役会に報告しております。

また、監査役会は、内部監査室より監査計画、職務遂行状況及びその監査結果などについて適宜及び定期的に報告を受け、情報及び意見の交換を行っております。

さらに、監査役会は、定期的に会計監査人及び内部監査室を招聘して三様監査会合を開催しております。会合では、会計監査人、内部監査室より、それぞれ監査計画と職務の遂行状況ならびにその結果について報告を受け、相互に情報及び意見の交換を行い連携を深めております。

#### 会計監査の状況・業務を執行した会計監査人の名称または氏名

氏名等			
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 幸伸
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 守
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 高史

(注) 連続して監査関連業務を行った年数については、7年以内であるため記載していない。

#### ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他の監査従事者22名、計25名

#### 社外取締役・社外監査役の機能・役割及び選任状況についての考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役が、独立性・中立性・客観性を保持して適切にその職責を果たすことが、経営の透明性を確保し、良質で強固なコーポレート・ガバナンスの態勢を構築する上で、重要であると認識しております。当社は、社外取締役（1名）及び社外監査役（2名）を選任しており、全員が、東京証券取引所が規定する独立役員の要件を満たしております。社外取締役及び社外監査役は、経営からの独立性と中立性を担保された役員とし株主の負託を受けて選任されており、取締役会などにおける業務執行に係る決定の局面等において、一般株主の利益への配慮がなされるよう、必要な意見を述べるなど、一般株主の利益保護を踏まえた行動をとることが期待されていることを自覚し、取締役等及び取締役会に対し忌憚のない意見の陳述を行っております。さらに、社外取締役及び社外監査役は、取締役等と適宜に意思疎通の機会を設け、会社の経営方針を理解するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、経営上の課題等について意見を交換し、グループ会社を含めて会社の状況を十分に理解した上で、必要な意見の陳述を行うよう心掛けております。

また、社外監査役は、監査役会に出席し、監査役監査に求められる審議・検証等を行うとともに、代表取締役との会合等の機会において、当社及びグループ会社の取締役の職務の執行状況、経営課題・事業方針等及びコーポレート・ガバナンスに関する事項等について意見の交換を行っております。更に、グループ会社を含む主要な事業所を往査し、現場の状況について認識を深め、適切な監査意見の形成に努めております。

#### 社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外監査役と内部監査室及び会計監査人との連携については、「内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携の状況」に記載の通り、社外監査役が出席する監査役会において、三様監査会合を定期的に開催し、内部監査室長及び会計監査人から直接、報告を受け、情報及び意見の交換を行い、連携を図っております。

三様監査会合は、社外監査役が、内部監査室による業務監査及び内部統制監査の実効性と会計監査人の監査の相当性を評価する有用な機会となる上、グループ会社を含む会社の業務執行の適法性・妥当性についての監査上の判断材料を提供するひとつの機会として有効であると考えております。

社外取締役については、取締役会において、内部統制システムの整備・運用の状況ならびに内部監査及び外部監査による不備の発見結果と当該不備の改善状況等について担当取締役から報告を受けるほか、監査役会が定期的に招聘する内部統制推進長からの報告の席に陪席して、情報及び意見の交換を行うこととしております。

さらに、社外役員（独立役員）に期待される役割を十分に発揮いただける様、会社の事業の状況および重要な経営課題等ならびに社外役員に共通するコーポレート・ガバナンス等に係る法制等の情報について共有化を図り、相互の連携を図る場とすることを目的に、監査役会が主催して、社外役員交流会を定期的に開催することといたしております。

また、社外取締役及び社外監査役が、適切にその職責を果たせるよう取締役会における業務執行取締役の報告の充実や、グループ会社の事業に関する報告など社外取締役、社外監査役が審議、監督、監視するのに必要な事業の情報を積極的に提供するとともに、社外取締役については、経営企画部が経営情報の提供等のサポートをし、社外監査役については、監査役室がサポートする体制をとっております。

社外取締役・社外監査役と会社との人的関係、資本的关系・取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役と会社との間には、特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役が保有する当社株式数につきましては、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載の通りですが、経営に影響を与えるものではありません。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立のためには、事業運営及び業務に関わるリスクについて適切に管理することが経営上の重要課題であると位置付けております。これに対応するため、当社では、C & C (Crisis & Compliance) 管理委員会を設置し、会社のリスクを未然に防止する施策、発生した危機への対応方針の決定、指示及び実施並びにコンプライアンス推進の啓蒙に努めております。また、同委員会では、「コンプライアンス・プログラム・ガイドブック」、「インサイダー取引規制ガイドブック」、「独占禁止法・下請法・景品表示法・不正競争防止法ガイドブック」及び「取引・契約の基礎実務ガイドブック」などを国内グループ会社を含めた社員に配布するとともに、説明会を開催する他、当社及びグループ会社社員からのコンプライアンスに関する相談を受け、あるいは提言を行っております。また、コンプライアンスに関する情報の受付窓口として、当社及びグループ各社の社内及び顧問弁護士事務所内にC I D (コンプライアンス・インフォメーション・デスク) を設け、相談者のプライバシー保護と不利益を排除しつつ問題が把握できる体制を整え、コンプライアンス経営を推進する体制の整備を行っております。

### (4) 役員報酬の内容

役員報酬等の額

当事業年度における当社の役員報酬等の額は以下の通りであります。

区分	基本報酬		賞与(注4)		合計
	対象役員数 (名)	金額 (百万円)	対象役員数 (名)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
取締役(除く社外)	7	107	4	22	129
監査役(除く社外)	2	33	-	-	33
社外役員	4	17	1	1	18
計	13	158	5	23	181

(注) 1. 取締役及び監査役の年間報酬限度額は、株主総会において次の通り決議されております。

取締役報酬額(使用人兼務取締役の使用人としての給与及び賞与を含む。)

年額300百万円以内(平成18年6月29日開催の定時株主総会)

監査役報酬額

年額70百万円以内(平成6年6月29日開催の定時株主総会)

2. 当期末現在の人員は、取締役5名、監査役4名の計9名であります。

3. 上記には、使用人兼務取締役に対する使用人給与及び賞与は含んでおりません。

なお、使用人兼務取締役に対する使用人給与は20百万円(対象役員数3名)、賞与は19百万円(対象役員数3名)であります。

4. 当期に役員賞与引当金として計上した額を記載しております。

5. 報酬等の額に記載するほかに、当事業年度に退任した取締役2名に対し、平成16年6月29日開催の定時株主総会等で決議された役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給額6百万円を支給しております。

役員報酬等の決定方針

当社における役員報酬等の決定方針は以下の通りであります。

( ) 取締役

- ・取締役の報酬は、月額報酬及び賞与で構成する。但し、取締役が執行役員を兼務する場合は兼務分を考慮する。
- ・当社の取締役がグループ会社の役員を兼任している場合は、原則としてグループ会社の役員(取締役・監査役)報酬は無いものとする。
- ・取締役の報酬額は、株主総会で承認された報酬額の限度内(上記(注)1.参照)において、原則として株主総会終了後の取締役会に社長が諮って決定する。
- ・役員賞与は、内規に基づく一定条件を満たし適正な利益創出が行われた場合を原則とし支給するものとし、その原資は当期純利益の1%を目途とする。なお、支給対象者は取締役とし、支給額及び取締役各人への配分額

の承認は、取締役会の決議によるものとする。

( ) 監査役

- ・ 監査役の報酬は、月額報酬のみとし、賞与・ストックオプションは、これを受けないものとする。
- ・ 監査役の報酬額は、株主総会で承認された報酬額の限度内（上記（注）1．参照）とし、個別の監査役の報酬は原則として、株主総会終了後、監査役会規程に従い、常勤・非常勤の別、監査業務の分担等を勘案して、監査役全員の協議により決定するものとする。
- ・ 当社の監査役がグループ会社の監査役を兼任している場合は、グループ会社の監査役報酬は無いものとする。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令で規定する額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行につき善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

なお、中間配当の基準日は、毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(12) 株式保有の状況

政策投資目的の投資株式

当期の貸借対照表に計上されている投資有価証券（投資株式）のうち、政策投資目的で保有する投資株式の銘柄数は57銘柄であり、貸借対照表計上額の合計額は5,283百万円であります。なお、政策投資目的で保有する上場投資株式のうち、貸借対照表計上額の上位10銘柄の銘柄、株式数、貸借対照表計上額、具体的な保有目的は以下の通りであります。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	具体的な保有目的
高砂熱学工業(株)	849,118	629	取引関係の維持・発展のため
(株)オータケ	331,074	559	取引関係の維持・発展のため
三井住友海上グループホールディングス(株)	185,850	482	取引関係の維持・発展のため
オイレス工業(株)	254,326	386	経営効率の向上を目指す研究会の会員としての連携強化のため
ユアサ商事(株)	3,739,368	332	取引関係の維持・発展のため
アルコニックス(株)	70,300	263	取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	420,940	206	取引関係の維持・発展のため
岩塚製菓(株)	86,000	204	経営効率の向上を目指す研究会の会員としての連携強化のため
日本ビラー工業(株)	311,420	193	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	958,000	177	取引関係の維持・発展のため

純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)
提出会社	79	-	75	-
連結子会社	18	-	11	-
計	97	-	86	-

**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるKITZ ( THAILAND ) LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬1,500千タイバーツを支払っております。また、当社の連結子会社である台湾北澤股?有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永会計士事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬680千台湾元及び非監査証明業務に基づく報酬200千台湾元を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるKITZ ( THAILAND ) LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬1,300千タイバーツを支払っております。また、当社の連結子会社である台湾北澤股?有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永会計士事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬680千台湾元及び非監査証明業務に基づく報酬200千台湾元を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会社の規模・業務の特性・監査日数等を勘案した上で報酬を決定しており、また、会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、関係する法令・会計制度の動向を把握するため、監査法人等が主催するセミナーに適時参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,309	9,825
受取手形及び売掛金	23,942	22,229 <sup>4</sup>
商品及び製品	5,411	4,603
仕掛品	3,227	3,436
原材料及び貯蔵品	5,861	4,909
繰延税金資産	1,414	1,312
その他	916	1,162
貸倒引当金	53	57
流動資産合計	51,030	47,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,252	38,865
減価償却累計額	23,972	25,042
建物及び構築物(純額)	14,279	13,823
機械装置及び運搬具	32,563	33,339
減価償却累計額	24,971	26,917
機械装置及び運搬具(純額)	7,591	6,421 <sup>1</sup>
工具、器具及び備品	11,882	12,280
減価償却累計額	6,925	7,416
工具、器具及び備品(純額)	4,956	4,864
土地	11,345	11,368 <sup>1</sup>
建設仮勘定	728	199
その他	77	171
減価償却累計額	13	41
その他(純額)	63	130
有形固定資産合計	38,965	36,807
無形固定資産		
のれん	-	1,643
その他	623	415
無形固定資産合計	623	2,059
投資その他の資産		
投資有価証券	4,858	5,505
繰延税金資産	1,291	1,311
その他	4,966	4,973
貸倒引当金	634	544
投資その他の資産合計	10,482	11,245
固定資産合計	50,071	50,112
資産合計	101,101	97,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,383	4,726
1年内償還予定の社債	2,738	958
短期借入金	2,474	1,518
1年内返済予定の長期借入金	12,505	3,811
未払法人税等	496	910
未払消費税等	383	239
賞与引当金	1,402	1,664
役員賞与引当金	61	187
その他	4,267	4,053
流動負債合計	27,712	18,070
固定負債		
社債	8,504	9,846
長期借入金	9,638	11,421
繰延税金負債	1,024	1,060
退職給付引当金	337	332
役員退職慰労引当金	391	428
その他	2,581	2,526
固定負債合計	22,476	25,616
負債合計	50,189	43,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,430
利益剰余金	24,228	26,743
自己株式	2,409	2,417
株主資本合計	52,456	54,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	505	872
為替換算調整勘定	2,925	2,884
評価・換算差額等合計	2,420	2,011
少数株主持分	876	895
純資産合計	50,912	53,847
負債純資産合計	101,101	97,533

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	127,095	96,592
売上原価	1 99,370	1 72,232
売上総利益	27,724	24,359
販売費及び一般管理費	2, 3 20,535	2, 3 17,383
営業利益	7,188	6,976
営業外収益		
受取利息	68	13
受取配当金	136	112
保険収入	221	110
助成金収入	-	56
為替差益	12	-
雑益	227	199
営業外収益合計	667	492
営業外費用		
支払利息	739	600
売上割引	329	233
為替差損	-	112
手形売却損	141	14
休止固定資産減価償却費	-	134
雑損失	170	124
営業外費用合計	1,380	1,219
経常利益	6,475	6,248
特別利益		
有形固定資産売却益	4 4	4 82
投資不動産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	0	40
保険収入	-	24
その他	0	1
特別利益合計	6	148
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	5 142	5 70
減損損失	6 309	6 1,174
投資有価証券評価損	178	19
会員権評価損	17	8
退職特別加算金	-	201
店舗閉鎖損失	-	194
その他	0	94
特別損失合計	647	1,762
税金等調整前当期純利益	5,834	4,634
法人税、住民税及び事業税	1,709	1,618
法人税等調整額	692	97
法人税等合計	2,402	1,521
少数株主利益	35	32
当期純利益	3,396	3,079

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	21,207	21,207
当期末残高	21,207	21,207
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,488	9,430
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	60	-
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	2	0
<b>当期変動額合計</b>	2	0
<b>当期末残高</b>	9,430	9,430
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	22,364	24,228
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	51	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,583	565
<b>当期純利益</b>	3,396	3,079
<b>当期変動額合計</b>	1,812	2,514
<b>当期末残高</b>	24,228	26,743
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,395	2,409
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	25	9
自己株式の処分	10	1
<b>当期変動額合計</b>	14	8
<b>当期末残高</b>	2,409	2,417
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	50,664	52,456
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	8	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,583	565
<b>当期純利益</b>	3,396	3,079
自己株式の取得	25	9
自己株式の処分	13	1
<b>当期変動額合計</b>	1,800	2,506
<b>当期末残高</b>	52,456	54,963

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,754	505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,249	367
当期変動額合計	1,249	367
当期末残高	505	872
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	26	2,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,898	41
当期変動額合計	2,898	41
当期末残高	2,925	2,884
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	945	876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	19
当期変動額合計	69	19
当期末残高	876	895

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,834	4,634
減価償却費	3,692	3,430
のれん償却額	24	24
為替差損益（ は益）	127	19
投資有価証券評価損益（ は益）	178	19
会員権評価損	17	8
貸倒引当金の増減額（ は減少）	277	91
賞与引当金の増減額（ は減少）	322	164
退職給付引当金の増減額（ は減少）	203	75
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	248	28
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	46	36
受取利息及び受取配当金	205	125
支払利息	739	600
有形固定資産売却・除却損益（ は益）	137	12
減損損失	309	1,174
売上債権の増減額（ は増加）	2,496	2,235
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,825	2,448
その他の流動資産の増減額（ は増加）	264	57
仕入債務の増減額（ は減少）	2,351	1,206
その他の流動負債の増減額（ は減少）	85	595
その他	72	70
小計	14,451	15,155
利息及び配当金の受取額	219	108
利息の支払額	759	646
法人税等の支払額	2,809	1,331
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,101</b>	<b>13,285</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,711	1,683
有形固定資産の売却による収入	18	187
投資有価証券の取得による支出	31	109
短期貸付金の回収による収入	108	-
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 2,174
その他	329	746
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,945</b>	<b>4,525</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,853	1,019
長期借入れによる収入	9,335	5,690
長期借入金の返済による支出	7,267	12,882
社債の発行による収入	2,457	2,265
社債の償還による支出	2,748	2,738
自己株式の売却による収入	13	1
自己株式の取得による支出	25	9
配当金の支払額	1,583	565
少数株主への配当金の支払額	4	9
その他	206	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,470	9,291
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	446	30
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,239	563
現金及び現金同等物の期首残高	5,069	10,309
現金及び現金同等物の期末残高	10,309	9,746



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社(28社) KITZ CORP.OF AMERICA、台湾北澤股?有限公司、KITZ (THAILAND) LTD.、北澤精密機械(昆山)有限公司、北澤閥門(昆山)有限公司、北澤半導体閥門(昆山)有限公司、連雲港北澤精密閥門有限公司、KITZ CORP. OF EUROPE,S.A.、東洋バルブ(株)、(株)清水合金製作所、(株)キッツエスシーティー、三吉バルブ(株)、(株)キッツマイクロフィルター、(株)キッツメタルワークス、京都プラス(株)、(株)キッツウエルネス、(株)ホテル紅や、(株)諏訪ガラス工房他10社 (注)1. TOYO VALVE(THAILAND) CO.,LTD.は、前連結会計年度に清算を結了したため、連結の範囲から除外している。 2. (株)キッツウエルネス仙台は、平成20年4月1日をもって(株)キッツウエルネスと合併している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はない。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、次の連結子会社を除いて当社と同一である。連結財務諸表はそれぞれの決算日現在の財務諸表に基づき作成している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 決算日 12月末日 KITZ CORP.OF AMERICA、KITZ CORP. OF EUROPE,S.A.、北澤精密機械(昆山)有限公司、北澤閥門(昆山)有限公司、北澤半導体閥門(昆山)有限公司、連雲港北澤精密閥門有限公司 他2社 決算日 2月末日 台湾北澤股?有限公司、KITZ (THAILAND) LTD.、KITZ SCT AMERICA CORP.、(株)清水合金製作所 他1社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社(31社) KITZ CORP.OF AMERICA、台湾北澤股?有限公司、KITZ (THAILAND) LTD.、北澤精密機械(昆山)有限公司、北澤閥門(昆山)有限公司、北澤半導体閥門(昆山)有限公司、連雲港北澤精密閥門有限公司、KITZ CORP. OF EUROPE,S.A.、Perrin GmbH、東洋バルブ(株)、(株)清水合金製作所、(株)キッツエスシーティー、三吉バルブ(株)、(株)キッツマイクロフィルター、(株)キッツメタルワークス、京都プラス(株)、(株)キッツウエルネス、(株)ホテル紅や、(株)諏訪ガラス工房他12社 (注)1. 当連結会計年度より、KITZ Armaturen GmbH、Perrin GmbH及び派潤特殊閥門(北京)有限公司は、株式を取得して子会社となったため、連結の範囲に含めている。 2. (株)キッツメタルワークスは、平成21年7月1日をもって京都プラス(株)を吸収合併している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>決算日 12月末日 KITZ CORP.OF AMERICA、KITZ CORP. OF EUROPE,S.A.、Perrin GmbH、北澤精密機械(昆山)有限公司、北澤閥門(昆山)有限公司、北澤半導体閥門(昆山)有限公司、連雲港北澤精密閥門有限公司 他4社 決算日 2月末日 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          製品及び仕掛品          総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。ただし、仕掛品の一部につき移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。</p> <p>原材料          移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。なお、一部の連結子会社は、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。</p> <p>貯蔵品          最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ316百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。</p> <p>なお、一部の連結子会社は定額法を採用している。主な資産の耐用年数は次の通りである。</p> <p>建物及び構築物 2～60年          機械装置及び運搬具 2～12年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          製品及び仕掛品          同左</p> <p>原材料          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。</p> <p>なお、一部の連結子会社は定額法を採用している。主な資産の耐用年数は次の通りである。</p> <p>建物及び構築物 2～60年          機械装置及び運搬具 2～16年</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の主な機械装置については、従来、耐用年数を12～13年としていたが、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、7～12年に変更している。これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ155百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えて、事業年度の業績に基づき、支給見込額を計上することとしている。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支給に備えて、事業年度の業績に基づき、支給見込額を計上することとしている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。 なお、当社及び国内連結子会社2社は、当連結会計年度末においては適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため、当該超過額（373百万円）は、投資その他の資産の「その他」に計上している。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えて、それぞれの役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	<p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。 なお、当社及び国内連結子会社2社は、当連結会計年度末においては適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため、当該超過額（212百万円）は、投資その他の資産の「その他」に計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は130百万円（退職給付債務の増加）である。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務、借入金利息、社債利息</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施している。金利スワップ取引については、借入金及び社債の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社は税抜き方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 平成15年3月期から連結納税制度を適用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却している。なお、主な償却年数は10年である。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越（負の現金同等物）からなっている。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これによる当連結会計年度に与える影響は軽微である。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これによる当連結会計年度に与える影響は軽微である。</p> <p>(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更) 在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。 この変更は、期中において大きな為替相場の変動があった場合、在外子会社の決算日の為替相場により通期の業績を評価することは、企業状況が正しく表示されない可能性があることから、変動が少ない平均の為替相場を用いることにより、より実状に即した換算をするために行ったものである。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比べ、売上高が2,958百万円、売上総利益が388百万円、営業利益が187百万円、経常利益が222百万円、税金等調整前当期純利益が221百万円、当期純利益が155百万円、それぞれ増加している。セグメントに与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>なお、キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微である。</p> <p>また、第4四半期に入り、為替が大きく変動する情勢下を鑑みて、財務諸表のより適切な開示を行うべく当連結会計年度より変更を行ったため、第1四半期連結累計期間、第2四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間は、従来の方法によっている。</p> <p>なお、第1四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間を変更後の方法によった場合の、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であり、第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べて、売上高が1,796百万円、売上総利益が154百万円、営業利益が87百万円、経常利益が101百万円、税金等調整前当期純利益が100百万円、当期純利益が62百万円、それぞれ少なく計上されている。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,937百万円、5,177百万円、7,508百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「無形固定資産」として一括掲記していた「のれん」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「無形固定資産」に含まれる「のれん」は199百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「雑益」に含めて表示していた「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑益」に含まれる「助成金収入」は3百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用「雑損失」に含まれる「休止固定資産減価償却費」は5百万円である。</p>

【注記事項】

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 .	1 . 担保に供している資産
	(1) 担保に供している資産
	機械装置 141百万円
	土地 110百万円
	計 252百万円
	(2) 担保資産に対応する債務
	長期借入金 282百万円
	( 1年以内返済予定額を含む )
2 . 偶発債務	2 . 偶発債務
保証債務	保証債務
当社社員の住宅資金借入金に対して、債務保証を行っている。	当社社員の住宅資金借入金に対して、債務保証を行っている。
77百万円	53百万円
受取手形の債権流動化による譲渡高	受取手形の債権流動化による譲渡高
892百万円	27百万円
差入保証金の流動化による譲渡高	差入保証金の流動化による譲渡高
88百万円	52百万円
3 . 受取手形割引高 154百万円	3 .
4 .	4 . 連結会計年度末日満期手形
	連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。
	なお、当連結会計年度では、一部連結子会社の期末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度の未日を期日とする手形が、受取手形に68百万円含まれている。



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">316百万円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">76百万円</p>																																												
<p>2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">578百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,521</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,259</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,319</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,314</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">20,535百万円</td></tr> </table>	販売手数料	578百万円	荷造運搬費	2,521	給与手当	5,259	減価償却費	411	賞与引当金繰入	550	役員賞与引当金繰入	61	退職給付費用	468	役員退職慰労引当金繰入	50	支払手数料	1,319	その他	9,314	計	20,535百万円	<p>2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">446百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,882</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,041</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">930</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,432</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">17,383百万円</td></tr> </table>	販売手数料	446百万円	荷造運搬費	1,882	給与手当	5,041	減価償却費	391	賞与引当金繰入	598	役員賞与引当金繰入	98	退職給付費用	504	役員退職慰労引当金繰入	58	支払手数料	930	その他	7,432	計	17,383百万円
販売手数料	578百万円																																												
荷造運搬費	2,521																																												
給与手当	5,259																																												
減価償却費	411																																												
賞与引当金繰入	550																																												
役員賞与引当金繰入	61																																												
退職給付費用	468																																												
役員退職慰労引当金繰入	50																																												
支払手数料	1,319																																												
その他	9,314																																												
計	20,535百万円																																												
販売手数料	446百万円																																												
荷造運搬費	1,882																																												
給与手当	5,041																																												
減価償却費	391																																												
賞与引当金繰入	598																																												
役員賞与引当金繰入	98																																												
退職給付費用	504																																												
役員退職慰労引当金繰入	58																																												
支払手数料	930																																												
その他	7,432																																												
計	17,383百万円																																												
<p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,638百万円</p>	<p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,573百万円</p>																																												
<p>4. 有形固定資産売却益の内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	工具、器具及び備品	0	計	4百万円	<p>4. 有形固定資産売却益の内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	9百万円	土地	72	その他	0	計	82百万円																														
機械装置及び運搬具	4百万円																																												
工具、器具及び備品	0																																												
計	4百万円																																												
機械装置及び運搬具	9百万円																																												
土地	72																																												
その他	0																																												
計	82百万円																																												
<p>5. 有形固定資産売却及び除却損の内訳は次の通りである。</p> <p>有形固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>有形固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	3	工具、器具及び備品	0	土地	1	計	7百万円	建物及び構築物	63百万円	機械装置及び運搬具	55	工具、器具及び備品	14	その他	1	計	134百万円	<p>5. 有形固定資産売却及び除却損の内訳は次の通りである。</p> <p>有形固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table> <p>有形固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	20	工具、器具及び備品	0	計	23百万円	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	24	工具、器具及び備品	5	建設仮勘定	5	計	46百万円						
建物及び構築物	1百万円																																												
機械装置及び運搬具	3																																												
工具、器具及び備品	0																																												
土地	1																																												
計	7百万円																																												
建物及び構築物	63百万円																																												
機械装置及び運搬具	55																																												
工具、器具及び備品	14																																												
その他	1																																												
計	134百万円																																												
建物及び構築物	3百万円																																												
機械装置及び運搬具	20																																												
工具、器具及び備品	0																																												
計	23百万円																																												
建物及び構築物	11百万円																																												
機械装置及び運搬具	24																																												
工具、器具及び備品	5																																												
建設仮勘定	5																																												
計	46百万円																																												

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																														
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。			6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。																														
場所	用途	種類	場所	用途	種類																												
京都府城陽市	伸銅品製造設備	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア	山梨県北杜市他	バルブ製造用設備及び遊休建物	建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品																												
群馬県太田市	バルブ製造用設備	機械及び装置、建設仮勘定	長野県諏訪市	諏訪ガラスの里店舗	建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、借地権、その他																												
Samutprakarn, Thailand	遊休土地	投資不動産	埼玉県吉川市	フィットネスクラブ店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品																												
<p>(経緯)</p> <p>伸銅品事業の(株)キッツメタルワークス及び京都プラス(株)が合併し生産を統合することとしたことに伴い、生産統合後の使用が見込まれない製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額299百万円を特別損失に計上している。また、バルブ製造用設備及び遊休土地については、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失としてそれぞれ3百万円、6百万円特別損失に計上している。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>164</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>11</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>1</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>7</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>6</td></tr> <tr><td>計</td><td>309百万円</td></tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用している。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っている。</p>			建物及び構築物	116百万円	機械及び装置	164	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	11	建設仮勘定	1	ソフトウェア	7	投資不動産	6	計	309百万円	<p>(経緯)</p> <p>バルブ製造用設備及び遊休建物については、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失としてそれぞれ545百万円、17百万円特別損失に計上している。諏訪ガラスの里店舗及びフィットネスクラブ店舗については、過年度及び当期において業績不振が続いたことにより、当該店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失としてそれぞれ430百万円、181百万円特別損失に計上している。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>478百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>548</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>144</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,174百万円</td></tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は買取評価額から見積り撤去費用等を控除した額によって評価している。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>同左</p>			建物及び構築物	478百万円	機械及び装置	548	工具、器具及び備品	2	借地権	144	その他	1	計	1,174百万円
建物及び構築物	116百万円																																
機械及び装置	164																																
車両運搬具	0																																
工具、器具及び備品	11																																
建設仮勘定	1																																
ソフトウェア	7																																
投資不動産	6																																
計	309百万円																																
建物及び構築物	478百万円																																
機械及び装置	548																																
工具、器具及び備品	2																																
借地権	144																																
その他	1																																
計	1,174百万円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	120,396	-	-	120,396
合計	120,396	-	-	120,396
自己株式				
普通株式(注)	7,279	59	33	7,306
合計	7,279	59	33	7,306

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加59千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少33千株は、ストックオプションの行使による減少2千株及び単元未満株式の売渡しによる減少31千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日取締役会	普通株式	904	8	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年10月31日取締役会	普通株式	678	6	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	339	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月11日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	120,396	-	-	120,396
合計	120,396	-	-	120,396
自己株式				
普通株式（注）	7,306	24	4	7,326
合計	7,306	24	4	7,326

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、ストックオプションの行使による減少3千株及び単元未満株式の売渡しによる減少1千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月29日取締役会	普通株式	339	3	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月30日取締役会	普通株式	226	2	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	565	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,309百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,309百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	10,309百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	10,309百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,825百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>負の現金同等物(当座借越)</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,746百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得原価と取得のための支出との関係は次の通りである。</p> <p>Nord Armaturen GmbH及びその100%子会社Perrin GmbH、派潤特殊閥門(北京)有限公司の取得原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,577 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">928</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901</td> </tr> </table> <p>のれん 1,469</p> <p>Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH及び派潤特殊閥門(北京)有限公司の取得原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH及び派潤特殊閥門(北京)有限公司の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH及び派潤特殊閥門(北京)有限公司の取得原価のうち期末における未払金額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH及び派潤特殊閥門(北京)有限公司の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,174百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,825百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	26	負の現金同等物(当座借越)	52	現金及び現金同等物	9,746百万円	流動資産	1,577 百万円	固定資産	730	流動負債	928	固定負債	477	計	901	Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH及び派潤特殊閥門(北京)有限公司の現金及び現金同等物	177	Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH及び派潤特殊閥門(北京)有限公司の取得原価のうち期末における未払金額	19	差引: Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH及び派潤特殊閥門(北京)有限公司の取得のための支出	2,174百万円
現金及び預金勘定	10,309百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	-																														
現金及び現金同等物	10,309百万円																														
現金及び預金勘定	9,825百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	26																														
負の現金同等物(当座借越)	52																														
現金及び現金同等物	9,746百万円																														
流動資産	1,577 百万円																														
固定資産	730																														
流動負債	928																														
固定負債	477																														
計	901																														
Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH及び派潤特殊閥門(北京)有限公司の現金及び現金同等物	177																														
Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH及び派潤特殊閥門(北京)有限公司の取得原価のうち期末における未払金額	19																														
差引: Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH及び派潤特殊閥門(北京)有限公司の取得のための支出	2,174百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として情報関連機器(工具、器具及び備品)である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	119	106	12	建物及び構築物	24	18	5
機械装置及び運搬具	559	258	301	機械装置及び運搬具	440	249	190
工具、器具及び備品	955	587	367	工具、器具及び備品	666	467	198
無形固定資産	46	32	14	無形固定資産	42	36	6
合計	1,681	985	695	合計	1,173	772	400
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 255百万円				1年内 170百万円			
1年超 440				1年超 229			
合計 695百万円				合計 400百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 315百万円				支払リース料 252百万円			
減価償却費相当額 315百万円				減価償却費相当額 252百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 291百万円				1年内 344百万円			
1年超 2,338				1年超 2,123			
合計 2,630百万円				合計 2,468百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は流動性が高くリスクの低い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内管理規程に従い、状況により先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

社債及び長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。長期借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や担保取得及び取引信用保険等による債権保全に積極的に取り組み、リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して社内管理規程に従い先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁責任者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、当社が運営するキャッシュマネジメントシステムによりグループの資金の効率化を図るとともに、当社の各部署・グループ会社の報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持するなど流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び金額的に重要性の少ないものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,825	9,825	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,229	22,229	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	5,272	5,272	-
(4) 社債	(10,804)	(10,899)	(95)
(5) 長期借入金	(15,233)	(15,375)	(141)
(6) デリバティブ取引(*2)	(21)	(21)	-

(\*1) 負債に計上しているものについては、( )で示している。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	230
その他	2

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
(1) 預金	9,768
(2) 受取手形及び売掛金	22,229
(3) 投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	31,997

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,636	3,617	980
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,636	3,617	980
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,247	993	253
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,247	993	253
合計	3,883	4,611	727

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	245
非上場社債	-
その他	2
計	247

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(注) 1. その他有価証券で時価のある株式等について行なった減損処理の金額 178百万円

2. その他有価証券で時価のある株式等の減損処理にあたっては、当該期末日の時価が取得原価の70%以下の銘柄についてその適用対象としている。但し、当該期末日の時価が取得原価の70%以下、50%超の銘柄については、当該期末日より前1年間の各日の時価が概ね1年間を通じて取得原価の70%以下である銘柄等についてその回復可能性を検討し、減損処理の適否を判定することとしている。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,433	2,935	1,498
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,433	2,935	1,498
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	838	1,053	215
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	838	1,053	215
合計		5,272	3,989	1,282

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 232百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

なお、その他有価証券で時価のある株式等の減損処理にあたっては、当該期末日の時価が取得原価の70%以下の銘柄についてその適用対象としております。但し、当該期末日の時価が取得原価の70%以下、50%超の銘柄については、当該期末日より前1年間の各日の時価が概ね1年間を通じて取得原価の70%以下である銘柄等についてその回復可能性を検討し、減損処理の適否を判定することとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金及び社債の金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務、借入金利息、社債利息 ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施している。金利スワップ取引については、借入金及び社債の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施している。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連、金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、当社の取引については当社の経理部で、連結子会社のデリバティブ取引のうち金利スワップ取引については当社の承認の上、個別に社内手続を経て行っている。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	302	-	2	2
	ユーロ	9	-	0	0
	合計	312	-	2	2
	買建				
	ユーロ	268	-	18	18

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格により算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,407	7,361	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型の確定拠出年金制度及び前払退職金制度と、確定給付型の適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を併用しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行なう制度であります。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び会社分割により分割した国内連結子会社2社の適格退職年金制度については、平成16年6月より、その一部を確定拠出型の確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

制度移行時における年金資産の積立不足額については、個人別にその金額を確定させるとともに退職時に支給することとする退職一時金制度を新たに設け、制度移行時における当該支給額を固定負債の「その他」に計上しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
年金資産の額	188,296百万円	140,126百万円
年金財政計算上の給付債務の額	229,078百万円	227,859百万円
差引額	40,782百万円	87,734百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

自平成20年3月1日 至平成20年3月31日 4.2%

自平成21年3月1日 至平成21年3月31日 4.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は以下の通りであります。

	平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
基本金の額(繰越不足金)	19,219百万円	46,709百万円
資産評価調整加算額	-百万円	20,953百万円
未償却過去勤務債務残高	21,563百万円	20,072百万円
差引額	40,782百万円	87,734百万円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	5,435	5,574
(2) 年金資産(百万円)	5,152	5,253
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	283	320
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	343	200
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	23	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)(3)+(4)+(5)	36	120
(7) 前払年金費用(百万円)	373	212
(8) 退職給付引当金(百万円)(6)-(7)	337	332

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)(注)1、2	604	550
(2) 利息費用(百万円)	121	116
(3) 期待運用収益(百万円)	113	56
(4) その他(百万円)(注)3	653	634
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	19	73
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	143	23
(7) 臨時に支払った割増退職金(百万円)	-	201
(8) 退職給付費用(百万円)	1,142	1,495
(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)		

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。

3. 「(4)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額、及び前払退職金支払額等である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.1%
(2) 期待運用収益率	2.2%	1.2%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、監査役4名、執行役員6名、従業員1,116名、子会社の常勤取締役56名、子会社の常勤監査役1名、平成16年4月1日をもって分社した子会社2社の従業員149名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,470,000株
付与日	平成16年7月30日
権利確定条件	付与日(平成16年7月30日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年11ヶ月 (自平成16年7月30日 至 平成18年6月30日)
権利行使期間	自平成18年7月1日 至 平成21年9月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	642,000
権利確定	-
権利行使	2,000
失効	7,000
未行使残	633,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	492
行使時平均株価 (円)	620
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、監査役4名、執行役員6名、従業員1,116名、子会社の常勤取締役56名、子会社の常勤監査役1名、平成16年4月1日をもって分社した子会社2社の従業員149名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 2,470,000株
付与日	平成16年7月30日
権利確定条件	付与日（平成16年7月30日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年11ヶ月 （自平成16年7月30日 至 平成18年6月30日）
権利行使期間	自平成18年7月1日 至 平成21年9月30日

（注）株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	633,000
権利確定	-
権利行使	3,000
失効	630,000
未行使残	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	492
行使時平均株価（円）	452
公正な評価単価（付与日）（円）	-



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費用</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">733</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">898</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,299</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,138</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,702</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,634</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,068</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>評価差額に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,126</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,388</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,679百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	487百万円	賞与引当金	539	未払事業税	31	減価償却費	130	ソフトウェア開発費用	443	退職給付引当金	733	投資有価証券評価損	898	減損損失	2,299	その他	2,138	繰延税金資産小計	7,702	評価性引当額	4,634	繰延税金資産合計	3,068	その他有価証券評価差額金	221	評価差額に係る繰延税金負債	1,126	その他	39	繰延税金負債合計	1,388	繰延税金資産の純額	1,679百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">607</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費用</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,750</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,861</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,182</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,043</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,139</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>評価差額に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,126</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,576</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,563百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	284百万円	賞与引当金	607	未払事業税	58	減価償却費	255	ソフトウェア開発費用	361	退職給付引当金	753	投資有価証券評価損	249	減損損失	2,750	その他	1,861	繰延税金資産小計	7,182	評価性引当額	4,043	繰延税金資産合計	3,139	その他有価証券評価差額金	409	評価差額に係る繰延税金負債	1,126	その他	40	繰延税金負債合計	1,576	繰延税金資産の純額	1,563百万円
税務上の繰越欠損金	487百万円																																																																				
賞与引当金	539																																																																				
未払事業税	31																																																																				
減価償却費	130																																																																				
ソフトウェア開発費用	443																																																																				
退職給付引当金	733																																																																				
投資有価証券評価損	898																																																																				
減損損失	2,299																																																																				
その他	2,138																																																																				
繰延税金資産小計	7,702																																																																				
評価性引当額	4,634																																																																				
繰延税金資産合計	3,068																																																																				
その他有価証券評価差額金	221																																																																				
評価差額に係る繰延税金負債	1,126																																																																				
その他	39																																																																				
繰延税金負債合計	1,388																																																																				
繰延税金資産の純額	1,679百万円																																																																				
税務上の繰越欠損金	284百万円																																																																				
賞与引当金	607																																																																				
未払事業税	58																																																																				
減価償却費	255																																																																				
ソフトウェア開発費用	361																																																																				
退職給付引当金	753																																																																				
投資有価証券評価損	249																																																																				
減損損失	2,750																																																																				
その他	1,861																																																																				
繰延税金資産小計	7,182																																																																				
評価性引当額	4,043																																																																				
繰延税金資産合計	3,139																																																																				
その他有価証券評価差額金	409																																																																				
評価差額に係る繰延税金負債	1,126																																																																				
その他	40																																																																				
繰延税金負債合計	1,576																																																																				
繰延税金資産の純額	1,563百万円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">11.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7	税額控除	2.7	住民税均等割等	1.2	評価性引当額の減少	11.8	その他	8.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%																																																				
法定実効税率	39.9%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7																																																																				
税額控除	2.7																																																																				
住民税均等割等	1.2																																																																				
評価性引当額の減少	11.8																																																																				
その他	8.9																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%																																																																				

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Nord Armaturen GmbH  
Perrin GmbH (Nord Armaturen GmbHの100%子会社)  
派潤特殊閥門(北京)有限公司 (Perrin GmbHの100%子会社)

事業の内容 ボールバルブの製造販売

(注) Nord Armaturen GmbHはKITZ Armaturen GmbHに名称を変更している。

(2) 企業結合を行った主な理由

バルブ事業の主な市場である石油精製・石油化学プラントのプロセスラインで使用される商品のラインナップを拡充するため、メタルシートボールバルブの製造、販売及び技術に強みを持つドイツのバルブメーカーであるPerrin GmbH及びその関係会社をキッツグループの傘下に加え、当該市場での拡販と欧州地区での製造販売拠点の強化を図るものであります。また、同社の製品と当社グループの製品を合わせて販売することにより、顧客ニーズに応えるとともに、海外市場での販売を拡大しようとするものであります。

(3) 企業結合日

平成21年12月18日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

KITZ Armaturen GmbH, Perrin GmbH, 派潤特殊閥門(北京)有限公司

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は、Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH及び派潤特殊閥門(北京)有限公司の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,221 百万円
取得に直接要した費用	149 百万円
取得原価	2,370 百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 1,469百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間(10年間)で均等償却を行います。

5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	4,418百万円
営業利益	493百万円
経常利益	499百万円
当期純利益	386百万円

これらの概算額は、Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH及び派潤特殊閥門(北京)有限公司の当連結会計年度に対応する業績です。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

6. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,577 百万円
固定資産	730 百万円
計	2,307 百万円

(2) 負債の額

流動負債	928 百万円
固定負債	477 百万円
計	1,406 百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	パルプ事業 (百万円)	伸銅品事業 (百万円)	サービスそ 他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,627	28,247	9,220	127,095	-	127,095
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	343	3,034	41	3,419	(3,419)	-
計	89,971	31,281	9,261	130,515	(3,419)	127,095
営業費用	79,665	31,775	8,993	120,434	(528)	119,906
営業利益又は営業損失( )	10,306	493	268	10,080	(2,891)	7,188
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	64,263	7,193	8,110	79,566	21,534	101,101
減価償却費	2,639	492	267	3,400	292	3,692
減損損失	9	299	-	309	-	309
資本的支出	2,802	303	197	3,303	33	3,336

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	パルプ事業 (百万円)	伸銅品事業 (百万円)	サービスそ 他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,611	16,218	9,762	96,592	-	96,592
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	177	1,962	32	2,172	(2,172)	-
計	70,788	18,180	9,794	98,764	(2,172)	96,592
営業費用	62,010	17,510	9,451	88,972	643	89,615
営業利益	8,778	670	343	9,791	(2,815)	6,976
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	63,187	8,890	7,851	79,929	17,604	97,533
減価償却費	2,488	399	269	3,156	273	3,430
減損損失	562	-	612	1,174	-	1,174
資本的支出	1,178	417	125	1,721	2	1,724

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

(1) 当社の事業区分は、製品系列及び事業の業態により行っている。

(2) 各事業区分の主要な製品又は事業の内容

事業区分	主要製品又は事業名
パルプ事業	青銅パルプ、鉄鋼パルプ、その他パルプ関連製品、濾過関連製品
伸銅品事業	伸銅品、伸銅加工品
サービスその他の事業	ホテル及びレストラン事業、フィットネスクラブ、ガラス工芸品の販売

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,896	2,800	当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	26,075	23,689	全社に係る流動資産（現金及び預金等）、幕張本社ビル等の有形固定資産及び長期投資資産（投資有価証券、投資不動産等）である。

3. 減価償却費及び資本的支出には、投資その他の資産に含まれる償却資産の償却額及びその取得額がそれぞれ含まれている。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。  
これにより営業利益はバルブ事業が289百万円減少し、営業損失は伸銅品事業が27百万円増加している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比べ、外部売上高はバルブ事業が2,958百万円増加し、営業利益はバルブ事業が188百万円増加し消去及び全社が0百万円減少している。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社の主な機械装置については、従来、耐用年数を12～13年としていたが、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行ない、7～12年に変更している。  
これにより営業利益は、バルブ事業が2百万円、サービスその他の事業が0百万円減少し、営業損失は伸銅品事業が153百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	109,095	7,250	8,707	2,042	127,095	-	127,095
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,276	3	12,487	346	17,113	(17,113)	-
計	113,371	7,253	21,195	2,388	144,209	(17,113)	127,095
営業費用	106,052	6,492	19,356	2,185	134,086	(14,179)	119,906
営業利益	7,319	761	1,839	203	10,123	(2,934)	7,188
資産	61,584	4,511	11,851	2,274	80,221	20,879	101,101

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82,986	5,870	6,355	1,379	96,592	-	96,592
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,026	3	7,620	137	9,787	(9,787)	-
計	85,012	5,873	13,976	1,517	106,379	(9,787)	96,592
営業費用	77,072	5,464	12,667	1,468	96,673	(7,057)	89,615
営業利益	7,939	409	1,308	49	9,706	(2,730)	6,976
資産	58,808	3,929	11,040	4,434	78,213	19,320	97,533

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ... 米国

(2) アジア ... 台湾、タイ、中国

(3) ヨーロッパ ... スペイン、ドイツ

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	2,896	2,800	当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	26,075	23,689	全社に係る流動資産（現金及び預金等）、幕張本社ビル等の有形固定資産及び長期投資資産（投資有価証券、投資不動産等）である。

#### 4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

これにより営業利益は、日本が292百万円、北米が0百万円、アジアが23百万円、それぞれ減少している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比べ、外部売上高は北米が816百万円、アジアが1,770百万円、ヨーロッパが371百万円、それぞれ増加し、営業利益は北米が88百万円、アジアが75百万円、ヨーロッパが25百万円、それぞれ増加している。

#### 5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社の主な機械装置については、従来、耐用年数を12~13年としていたが、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行ない、7~12年に変更している。

これにより営業利益は、日本が155百万円減少している。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次の通りであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
・海外売上高（百万円）	8,283	12,630	6,179	27,094
・連結売上高（百万円）	-	-	-	127,095
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.5	9.9	4.9	21.3

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
・海外売上高（百万円）	7,110	8,105	4,972	20,188
・連結売上高（百万円）	-	-	-	96,592
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.4	8.4	5.1	20.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りである。

(1) 北米 ... 米国、カナダ

(2) アジア ... 台湾、中国、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア他

(3) その他 ... ヨーロッパ、中東、オセアニア他

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）である。

4．会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比べ、海外売上高は北米が816百万円、アジアが1,235百万円、その他が371百万円、それぞれ増加している。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されている。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	清水雄輔	-	-	(財)北澤美術館理事長	(被所有) 直接 0.3	駐車場の賃貸（注）3	駐車場の賃貸	0	-	-
						物品及び入場券の購入等（注）3	物品及び入場券の購入等	4	-	-
役員	橋本高彰	-	-	(株)エム・アイ・ビー代表取締役	-	技術指導の委託（注）5	技術指導の委託に関する取引	11	-	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含めていない。  
 2. 議決権等の所有（被所有）割合は、期末時点の割合を記載している。なお、当期末の株主名簿に橋本高彰氏の記載はない。  
 3. 取引の内容については、清水雄輔氏個人との取引はなく、(財)北澤美術館との取引を示している。また、取引については、一般の取引条件と同様に決定している。  
 4. 清水雄輔氏は、平成20年6月27日の第94回定時株主総会終結をもって当社取締役を退任したため、現在は関連当事者に該当しない。なお、在任中の取引金額及び退任時点での残高を記載している。  
 5. 取引内容については、橋本高彰氏個人との取引はなく、(株)エム・アイ・ビーとの取引を示している。また、取引については、一般の取引条件と同様に決定している。  
 6. 橋本高彰氏は、平成21年3月8日に死去されたことに伴い、当社取締役を退任したため、現在は関連当事者に該当しない。なお、在任中の取引金額及び退任時点での残高を記載している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の役員	清水雄輔	-	-	(財)北澤美術館理事長	(被所有) 直接 0.3	不動産の賃貸（注）3	不動産の賃貸	2	-	-
						物品及び入場券の購入等（注）3	物品及び入場券の購入等	0	未払金	0
親会社の役員	橋本高彰	-	-	(株)エム・アイ・ビー代表取締役	-	技術指導の委託（注）5	技術指導の委託に関する取引	3	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。  
 2. 議決権等の所有（被所有）割合は、期末時点の割合を記載している。なお、当期末の株主名簿に橋本高彰氏の記載はない。  
 3. 取引の内容については、清水雄輔氏個人との取引はなく、(財)北澤美術館との取引を示している。また、取引については、一般の取引条件と同様に決定している。  
 4. 清水雄輔氏は、平成20年6月27日の第94回定時株主総会終結をもって当社取締役を退任したため、現在は関連当事者に該当しない。なお、在任中の取引金額及び退任時点での残高を記載している。  
 5. 取引内容については、橋本高彰氏個人との取引はなく、(株)エム・アイ・ビーとの取引を示している。また、取引については、一般の取引条件と同様に決定している。  
 6. 橋本高彰氏は、平成21年3月8日に死去されたことに伴い、当社取締役を退任したため、現在は関連当事者に該当しない。なお、在任中の取引金額及び退任時点での残高を記載している。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 442.44円	1株当たり純資産額 468.31円
1株当たり当期純利益 30.02円	1株当たり当期純利益 27.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1株当たり当期純利益金額)		
当期純利益(百万円)	3,396	3,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,396	3,079
期中平均株式数(株)	113,101,797	113,078,615
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 633,000株	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権については、平成21年9月30日をもって権利行使期間満了により失効した。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(年%)	担保	償還期限 (年月日)
株式会社キッツ	第13回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成17.3.22	1,200 (1,200)	-	6ヶ月円 TIBOR+0.43% (注3)	なし	平成22.3.23
株式会社キッツ	第14回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成17.3.22	180 (180)	-	6ヶ月円 TIBOR+0.5% (注3)	なし	平成22.3.23
株式会社キッツ	第16回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成18.8.21	500 (500)	-	1.58	なし	平成21.8.21
株式会社キッツ	第17回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成19.2.19	360 (360)	-	1.20	なし	平成22.2.19
株式会社キッツ	第18回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成20.3.31	602 (98)	504 (98)	1.36	なし	平成27.3.31
株式会社キッツ	第19回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成20.9.30	900 (200)	700 (200)	1.395	なし	平成25.9.30
株式会社キッツ	第20回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成20.11.28	500 (100)	400 (100)	1.49	なし	平成25.11.29
株式会社キッツ	第21回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成21.2.20	1,000 (100)	900 (100)	1.374	なし	平成26.2.20
株式会社キッツ	第22回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成21.11.30	-	1,500 (300)	1.295	なし	平成26.11.28
株式会社キッツ	第23回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成22.3.5	-	500 (100)	0.853	なし	平成27.3.5
株式会社キッツ	第24回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成22.3.31	-	300 (60)	0.84	なし	平成27.3.31
株式会社キッツ	第1回無担保公募債	平成18.10.26	6,000	6,000	1.80	なし	平成23.10.26
合計	-	-	11,242 (2,738)	10,804 (958)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
958	6,958	958	1,358	572

3. 第13回と第14回無担保私募債の金利は金利スワップ(特例処理)によりヘッジを行っており、固定化金利は1.90%である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,474	1,518	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,505	3,811	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	16	29	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,638	11,421	1.9	平成23年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	53	92	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	24,688	16,873	-	-

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,460	2,901	1,947	849
リース債務	29	28	19	10

- 平均利率については、期末の利率及び残高より算定している。
- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
- 当社は、短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行によるシンジケート団との間で特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結している。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りである。

特定融資枠契約の総額	8,000百万円 (短期借入金)
借入実行残高	-
差引未実行残高	8,000百万円

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	21,788	24,376	25,207	25,219
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	733	1,391	1,941	567
四半期純利益金額 (百万円)	312	874	1,071	822
1株当たり四半期純利益金 額(円)	2.75	7.72	9.47	7.27

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,873	4,529
受取手形	1 7,504	1 4,878
売掛金	1 8,859	1 6,757
商品及び製品	1,815	1,862
仕掛品	1,256	1,064
原材料及び貯蔵品	1,336	1,043
前渡金	1	2
前払費用	105	123
繰延税金資産	993	731
短期貸付金	1 5,639	1 7,348
未収入金	320	740
その他	64	52
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	34,763	29,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,743	22,761
減価償却累計額	15,157	15,557
建物(純額)	7,586	7,203
構築物	1,433	1,436
減価償却累計額	1,044	1,073
構築物(純額)	388	362
機械及び装置	16,930	16,689
減価償却累計額	13,746	14,424
機械及び装置(純額)	3,183	2,265
車両運搬具	22	22
減価償却累計額	21	22
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	8,325	8,396
減価償却累計額	3,809	4,019
工具、器具及び備品(純額)	4,515	4,376
土地	3,690	3,688
リース資産	48	69
減価償却累計額	5	16
リース資産(純額)	42	52
建設仮勘定	271	88
その他	8	8
有形固定資産合計	19,688	18,046

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	1	0
借地権	71	71
ソフトウェア	0	93
リース資産	8	6
その他	25	76
<b>無形固定資産合計</b>	<b>106</b>	<b>249</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,628	5,285
関係会社株式	22,289	24,660
出資金	1	1
長期貸付金	336	336
関係会社長期貸付金	2,696	2,848
長期前払費用	341	263
繰延税金資産	865	763
投資不動産	958	942
その他	576	584
貸倒引当金	2,824	3,065
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>29,871</b>	<b>32,621</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>49,666</b>	<b>50,917</b>
<b>資産合計</b>	<b>84,430</b>	<b>80,047</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 3,208	1 3,140
1年内償還予定の社債	2,738	958
短期借入金	1 3,303	1 3,181
1年内返済予定の長期借入金	9,304	2,323
リース債務	13	17
未払金	2,165	992
未払費用	481	481
未払法人税等	258	443
未払消費税等	98	146
前受金	27	81
預り金	146	59
賞与引当金	805	873
役員賞与引当金	15	23
その他	68	39
<b>流動負債合計</b>	<b>22,635</b>	<b>12,763</b>
<b>固定負債</b>		
社債	8,504	9,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期借入金	6,569	8,666
リース債務	43	46
長期未払金	1,799	1,747
預り保証金	404	397
固定負債合計	17,321	20,703
負債合計	39,956	33,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金		
資本準備金	5,715	5,715
その他資本剰余金	3,714	3,715
資本剰余金合計	9,430	9,430
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,760	17,499
利益剰余金合計	15,760	17,499
自己株式	2,409	2,417
株主資本合計	43,988	45,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	484	860
評価・換算差額等合計	484	860
純資産合計	44,473	46,580
負債純資産合計	84,430	80,047

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	65,318	48,425
売上原価		
製品期首たな卸高	2,801	1,815
当期製品製造原価	27,199	20,098
当期製品仕入高	19,456	13,978
他勘定受入高	<sup>2</sup> 978	<sup>2</sup> 761
小計	50,435	36,654
他勘定振替高	<sup>3</sup> 178	<sup>3</sup> 129
製品期末たな卸高	1,815	1,862
差引	48,440	34,663
不動産賃貸費用	101	96
売上原価合計	<sup>1</sup> 48,542	<sup>1</sup> 34,760
売上総利益	16,776	13,665
販売費及び一般管理費		
販売手数料	459	348
貸倒引当金繰入額	1	-
荷造運搬費	1,659	1,171
製品保証費	738	-
広告宣伝費	256	142
役員報酬	198	158
役員賞与引当金繰入額	15	23
給与手当	2,802	2,760
賞与引当金繰入額	318	362
退職給付費用	363	403
賃借料	199	179
減価償却費	307	283
研究開発費	<sup>4</sup> 1,225	<sup>4</sup> 1,251
支払手数料	985	658
その他	2,739	2,465
販売費及び一般管理費合計	12,269	10,209
営業利益	4,506	3,455
営業外収益		
受取利息	<sup>5</sup> 152	<sup>5</sup> 115
受取配当金	<sup>5</sup> 669	<sup>5</sup> 789
保険収入	170	89
雑益	61	65
営業外収益合計	1,053	1,059



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	391	324
社債利息	179	179
売上割引	229	174
為替差損	207	9
休止固定資産減価償却費	-	131
雑損失	151	85
営業外費用合計	1,159	904
<b>経常利益</b>	4,400	3,611
<b>特別利益</b>		
有形固定資産売却益	6 0	6 2
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	3
特別利益合計	0	6
<b>特別損失</b>		
有形固定資産売却及び除却損	7 62	7 16
減損損失	-	8 553
関係会社貸倒引当金繰入額	-	242
投資有価証券評価損	177	18
会員権評価損	13	5
その他	10	3
特別損失合計	263	839
<b>税引前当期純利益</b>	4,138	2,778
法人税、住民税及び事業税	838	302
法人税等調整額	662	171
法人税等合計	1,500	473
<b>当期純利益</b>	2,637	2,304

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	イ	14,974	55.1	10,001	49.3
労務費		4,751	17.5	4,556	22.5
経費		7,434	27.4	5,719	28.2
当期総製造費用		27,161	100	20,277	100
仕掛品期首たな卸高	ロ	1,761		1,256	
合計		28,923		21,534	
他勘定振替高		466		370	
仕掛品期末たな卸高		1,256		1,064	
当期製品製造原価		27,199		20,098	
(注) 原価計算の方法 イ 経費のうち主なものは次の通りである。 外注費 減価償却費 電力費 その他 計 ロ 他勘定振替高の内訳は次の通りである。 原材料 部分品売上原価 その他 計		実際原価に基づく部門別総合原価計算		実際原価に基づく部門別総合原価計算	
		2,276百万円		1,842百万円	
		998		856	
		706		509	
		3,453		2,510	
		7,434百万円		5,719百万円	
		219百万円		147百万円	
		224		203	
		22		19	
		466百万円		370百万円	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	21,207	21,207
当期末残高	21,207	21,207
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,715	5,715
当期末残高	5,715	5,715
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,712	3,714
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	2	0
<b>当期変動額合計</b>	2	0
当期末残高	3,714	3,715
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	14,706	15,760
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,583	565
<b>当期純利益</b>	2,637	2,304
<b>当期変動額合計</b>	1,054	1,738
当期末残高	15,760	17,499
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,395	2,409
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	25	9
自己株式の処分	10	1
<b>当期変動額合計</b>	14	8
当期末残高	2,409	2,417
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	42,946	43,988
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,583	565
<b>当期純利益</b>	2,637	2,304
自己株式の取得	25	9
自己株式の処分	13	1
<b>当期変動額合計</b>	1,042	1,730
当期末残高	43,988	45,719
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,721	484
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,236	375
<b>当期変動額合計</b>	1,236	375
当期末残高	484	860

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ181百万円減少している。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>(1) 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法）を採用している。 主な資産の耐用年数は次の通りである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>(1) 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当社の主な機械装置については、従来、耐用年数を12～13年としていたが、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、12年に変更している。これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微である。</p> <p>(2) その他 「その他」に含まれる「鑄造用砂」については、減耗分の補充に要した額を費用として計上する方法</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>7. 引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、事業年度の業績に基づき支給見込額を計上することとしている。</p>	<p>(2) その他 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしている。</p> <p>なお、当事業年度末においては適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため、当該超過額（334百万円）は長期前払費用に計上している。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務、借入金利息、社債利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施している。金利スワップ取引については、借入金及び社債の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしている。</p> <p>なお、当事業年度末においては適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため、当該超過額（190百万円）は長期前払費用に計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は116百万円（退職給付債務の増加）である。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えている。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっている。 連結納税制度の適用 平成15年3月期から連結納税制度を適用している。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 連結納税制度の適用 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これによる当事業年度に与える影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記していた「製品保証費」(当期105百万円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとした。 2. 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとした。なお、前事業年度の営業外費用「雑損失」に含まれる「休止固定資産減価償却費」は1百万円である。



【注記事項】  
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 関係会社に対する主な資産負債	受取手形及び売掛金 1,959 百万円 短期貸付金 5,639 百万円 買掛金 1,757 百万円 短期借入金 2,643 百万円	受取手形及び売掛金 1,080 百万円 短期貸付金 7,348 百万円 買掛金 1,635 百万円 短期借入金 2,771 百万円
2. 偶発債務		
受取手形の債権流動化による譲渡高	34百万円	27百万円
下記の関係会社の借入金等及び従業員の住宅資金借入金に対する債務保証		
(株)キッツメタルワークス	1,395百万円	1,803百万円
東洋バルヴ(株)	2,697	1,192
(株)キッツウェルネス	1,484	1,014
(株)ホテル紅や	740	592
(株)キッツエスシーティ	445	300
(株)キッツエンジニアリングサービス	20	40
京都プラス(株)	1,091	-
KITZ ( THAILAND ) LTD.	483	135
	(175百万タイバーツ)	(50百万タイバーツ)
従業員	77	53
計	8,435百万円	5,131百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は次の通りである。	製品	101百万円	製品
	仕掛品	74	仕掛品	26
	原材料及び貯蔵品	5	原材料及び貯蔵品	2
	計	181百万円	計	45百万円
2. 他勘定受入高の内訳は次の通りである。	作業屑売上原価等	237百万円	作業屑売上原価等	163百万円
	原材料売上原価	58	原材料売上原価	56
	部分品売上原価	682	部分品売上原価	541
	計	978百万円	計	761百万円
3. 他勘定振替高の内訳は次の通りである。	広告宣伝費等 (販売費及び一般管理費)	160百万円	販売費及び一般管理費	116百万円
	修繕費等(製造経費)	18	製造経費	13
	計	178百万円	計	129百万円
4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費		1,225百万円		1,251百万円
5. 関係会社に関する主な項目 関係会社との取引に係るものは次の通りである。	受取利息	147百万円	受取利息	111百万円
	受取配当金	536百万円	受取配当金	680百万円
	なお、関係会社との取引により発生した商品及び原材料の仕入高の合計額(18,115百万円)は売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えている。		なお、関係会社との取引により発生した商品及び原材料の仕入高の合計額(12,617百万円)は売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えている。	
6. 有形固定資産売却益の内訳は次の通りである。	機械及び装置	0百万円	機械及び装置	0百万円
			工具、器具及び備品	0
			土地	2
			計	2百万円
7. 有形固定資産売却及び除却損の内訳は次の通りである。	有形固定資産売却損		有形固定資産売却損	
	建物	1百万円	建物	3百万円
	機械及び装置	2		
	土地	1		
	計	5百万円		
	有形固定資産除却損		有形固定資産除却損	
	建物	18百万円	建物	0百万円
	機械及び装置	28	機械及び装置	10
	工具、器具及び備品	6	工具、器具及び備品	1
	その他	2	その他	0
	計	56百万円	計	13百万円

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
8. 減損損失の内訳は次の通りである。		<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="1023 286 1410 499"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県北 社市</td> <td>バルブ製造 用設備及び 遊休建物</td> <td>建物、構築 物、機械及び 装置、工具、 器具及び備 品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) バルブ製造用設備及び遊休建物については、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失としてそれぞれ536百万円、17百万円特別損失に計上している。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="1023 786 1410 927"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>553百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は買取評価額から見積り撤去費用等を控除した額によって評価している。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っている。</p>	場所	用途	種類	山梨県北 社市	バルブ製造 用設備及び 遊休建物	建物、構築 物、機械及び 装置、工具、 器具及び備 品	建物	16百万円	構築物	0	機械及び装置	535	工具、器具及び備品	0	計	553百万円
場所	用途	種類																
山梨県北 社市	バルブ製造 用設備及び 遊休建物	建物、構築 物、機械及び 装置、工具、 器具及び備 品																
建物	16百万円																	
構築物	0																	
機械及び装置	535																	
工具、器具及び備品	0																	
計	553百万円																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	7,279	59	33	7,306
合計	7,279	59	33	7,306

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加59千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少33千株は、ストックオプションの行使による減少2千株及び単元未満株式の売渡しによる減少31千株である。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	7,306	24	4	7,326
合計	7,306	24	4	7,326

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、ストックオプションの行使による減少3千株及び単元未満株式の売渡しによる減少1千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 情報関連機器(工具、器具及び備品)である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	119	106	12	建物	24	18	5
機械及び装置	37	23	13	機械及び装置	37	27	9
工具、器具及び備品	284	180	103	工具、器具及び備品	187	132	54
その他	15	8	6	その他	15	12	2
合計	456	319	136	合計	263	191	72
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 64百万円 1年超 72 合計 136百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 84百万円 減価償却費相当額 84百万円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>				<p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 38百万円 1年超 33 合計 72百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 64百万円 減価償却費相当額 64百万円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 24,660百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費用</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">955</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">893</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,015</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">992</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,210</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">6,488</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,422</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">2,066</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,858百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	162百万円	賞与引当金	322	未払事業税	20	ソフトウェア開発費用	443	退職給付引当金	476	関係会社株式評価損	955	投資有価証券評価損	893	減損損失	1,015	関係会社貸倒引当金繰入額	992	その他	1,210	<hr/>		繰延税金資産 小計	6,488	評価性引当額	4,422	<hr/>		繰延税金資産 合計	2,066	その他有価証券評価差額金	207	<hr/>		繰延税金負債 合計	207	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,858百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費用</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">758</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,230</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,046</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">4,545</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,650</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,895</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,494百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	34百万円	賞与引当金	348	未払事業税	16	ソフトウェア開発費用	361	退職給付引当金	508	関係会社株式評価損	758	投資有価証券評価損	244	減損損失	1,230	その他	1,046	<hr/>		繰延税金資産 小計	4,545	評価性引当額	2,650	<hr/>		繰延税金資産 合計	1,895	その他有価証券評価差額金	400	<hr/>		繰延税金負債 合計	400	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,494百万円
税務上の繰越欠損金	162百万円																																																																														
賞与引当金	322																																																																														
未払事業税	20																																																																														
ソフトウェア開発費用	443																																																																														
退職給付引当金	476																																																																														
関係会社株式評価損	955																																																																														
投資有価証券評価損	893																																																																														
減損損失	1,015																																																																														
関係会社貸倒引当金繰入額	992																																																																														
その他	1,210																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産 小計	6,488																																																																														
評価性引当額	4,422																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産 合計	2,066																																																																														
その他有価証券評価差額金	207																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債 合計	207																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	1,858百万円																																																																														
税務上の繰越欠損金	34百万円																																																																														
賞与引当金	348																																																																														
未払事業税	16																																																																														
ソフトウェア開発費用	361																																																																														
退職給付引当金	508																																																																														
関係会社株式評価損	758																																																																														
投資有価証券評価損	244																																																																														
減損損失	1,230																																																																														
その他	1,046																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産 小計	4,545																																																																														
評価性引当額	2,650																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産 合計	1,895																																																																														
その他有価証券評価差額金	400																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債 合計	400																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	1,494百万円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	<hr/>		税額控除	3.2	住民税均等割等	0.7	評価性引当額の減少	1.5	その他	2.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">17.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.5	<hr/>		税額控除	3.5	住民税均等割等	1.0	評価性引当額の減少	17.5	その他	4.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1%																																						
法定実効税率	39.9%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1																																																																														
<hr/>																																																																															
税額控除	3.2																																																																														
住民税均等割等	0.7																																																																														
評価性引当額の減少	1.5																																																																														
その他	2.0																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																																														
法定実効税率	39.9%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.5																																																																														
<hr/>																																																																															
税額控除	3.5																																																																														
住民税均等割等	1.0																																																																														
評価性引当額の減少	17.5																																																																														
その他	4.0																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1%																																																																														

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	393.25	411.96
1株当たり当期純利益 (円)	23.32	20.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
( 1株当たり当期純利益金額 )		
当期純利益 (百万円)	2,637	2,304
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,637	2,304
期中平均株式数 (株)	113,101,797	113,078,615
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 633,000株	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権については、平成21年9月30日をもって権利行使期間満了により失効した。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	高砂熱学工業(株)	849,118
		(株)オータケ	331,074
		三井住友海上グループホールディングス(株)	185,850
		オイレス工業(株)	254,326
		ユアサ商事(株)	3,739,368
		アルコニックス(株)	70,300
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	420,940
		岩塚製菓(株)	86,000
		日本ピラー工業(株)	311,420
		(株)みずほフィナンシャルグループ	958,000
		その他(47銘柄)	3,686,916
小計		10,893,313	5,283
計		10,893,313	5,283

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(その他)	
		その他(1銘柄)	5
		小計	5
計		5	2



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,743	70	52 (16)	22,761	15,557	430	7,203
構築物	1,433	5	2 (0)	1,436	1,073	30	362
機械及び装置	16,930	417	658 (535)	16,689	14,424	789	2,265
車両運搬具	22	-	-	22	22	0	0
工具、器具及び備品	8,325	140	69 (0)	8,396	4,019	274	4,376
土地	3,690	23	24	3,688	-	-	3,688
リース資産	48	21	-	69	16	11	52
建設仮勘定	271	376	560	88	-	-	88
その他	8	-	-	8	-	-	8
計	53,473	1,055	1,368 (553)	53,160	35,113	1,536	18,046
無形固定資産							
特許権	-	-	-	7	6	0	0
借地権	-	-	-	71	-	-	71
ソフトウェア	-	-	-	127	33	0	93
リース資産	-	-	-	9	3	1	6
その他	-	-	-	142	66	0	76
計	-	-	-	358	109	3	249
投資その他の資産							
その他	70	4	1	73	62	3	10
計	70	4	1	73	62	3	10
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
3. 貸借対照表の投資その他の資産「その他」584百万円のうち、上記に記載している金額は権利金等で、定額法により減価償却を実施している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,830	325	-	85	3,069
賞与引当金	805	873	805	-	873
役員賞与引当金	15	23	15	-	23

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は次の通りである。

一般債権の貸倒実績率による洗替額	6百万円
債権の回収等に伴う戻入額	1百万円
債権の回収可能性の見直しに伴う戻入額	78百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
当座預金	7
普通預金	4,480
外貨預金	26
別段預金	4
計	4,529

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン建材	1,461
住金物産(株)	622
橋本総業(株)	597
(株)メタルワン	450
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	341
その他	1,405
計	4,878

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	1,284
平成22年5月	935
平成22年6月	960
平成22年7月	1,346
平成22年8月	323
平成22年9月	29
計	4,878

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユアサ商事(株)	601
EMERSON PROCESS MANAGEMENT ASIA PACIFIC PRIVATE LIMITED	519
P.T.SINAR MAS ANDHIKA	391
KITZ CORP. OF AMERICA	358
(株)メタルワン建材	346
その他	4,539
計	6,757

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)		滞留期間(日)	
				(C) (A) + (B)	(A) + (D) ÷ (B)		
8,859	50,226	52,329	6,757	88.6	2	365日	56.7

(注) 発生高には消費税等を含んでいる。

d. 商品及び製品

品目	金額(百万円)
製品	
青黄銅バルブ	210
鉄鋼バルブ	1,235
その他	416
計	1,862

e. 仕掛品

品目	金額(百万円)
青黄銅バルブ	108
鉄鋼バルブ	948
その他	8
計	1,064

f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
主要材料	
青黄銅棒	8
青黄銅材	7
ステンレス材	94
ステンレス棒	4
鋳鉄・ダクタイル材	4
鋳鋼材	0
その他	2
小計	122
部分品	
青黄銅バルブ用部分品	66
鉄鋼バルブ用部分品	402
組立用部分品	315
その他	1
小計	785
補助材料	
鋳物砂	2
中子砂	2
その他	13
小計	18
原材料 計	926
貯蔵品	
荷造材料	19
消耗工具類	3
消耗器具備品類	16
工場消耗品類	12
その他	65
貯蔵品 計	117
計	1,043

g. 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)キッツメタルワークス	3,308
(株)キッツウェルネス	1,259
(株)キッツエスシーティー	1,161
(株)ホテル紅や	564
北澤閥門(昆山)有限公司	204
その他	850
計	7,348

投資その他の資産

a. 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)清水合金製作所	6,840
KITZ CORP. OF EUROPE, S.A.	2,474
(株)キッツメタルワークス	2,380
KITZ Armaturen GmbH	2,370
(株)キッツウェルネス	2,241
KITZ CORP. OF AMERICA	1,716
KITZ (THAILAND) LTD.	1,707
(株)キッツエスシーティー	1,060
東洋バルブ(株)	970
台湾北澤股?有限公司	936
北澤閥門(昆山)有限公司	657
連雲港北澤精密閥門有限公司	639
(株)キッツマイクロフィルター	500
その他	166
計	24,660

流動負債

a. 買掛金

相手先	金額(百万円)
KITZ (THAILAND) LTD.	772
台湾北澤股?有限公司	373
東洋バルヴ(株)	297
日本通運(株)	84
北澤閩門(昆山)有限公司	80
その他	1,531
計	3,140

b. 1年内償還予定の社債

「 固定負債 a. 社債」の内訳表に記載しております。

c. 1年内返済予定の長期借入金

「 固定負債 b. 長期借入金」の内訳表に記載しております。

固定負債

a. 社債

銘柄	金額(百万円)	(内1年内償還予定)(百万円)
第18回無担保私募債	504	(98)
第19回無担保私募債	700	(200)
第20回無担保私募債	400	(100)
第21回無担保私募債	900	(100)
第22回無担保私募債	1,500	(300)
第23回無担保私募債	500	(100)
第24回無担保私募債	300	(60)
第1回無担保公募債	6,000	-
計	10,804	(958)

b. 長期借入金

借入先	金額(百万円)	(内1年内返済予定)(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,863	(613)
三菱UFJ信託銀行(株)	2,085	(320)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,760	(280)
日本生命保険(相)	1,025	(315)
(株)八十二銀行	1,250	(280)
(株)山梨中央銀行	980	(240)
(株)千葉銀行	319	(99)
三井住友海上火災保険(株)	350	(100)
第一生命保険(相)	246	(42)
明治安田生命保険(相)	102	(25)
みずほ信託銀行(株)	8	(8)
計	10,989	(2,323)

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日(注1)
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株(注2)
単元未満株式の 買取り及び売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむをえない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス <a href="http://www.kitz.co.jp">http://www.kitz.co.jp</a>
株主に対する特典	1. 権利確定日 3月末日 対象者 (1) 保有株式数 1,000株以上 (2) 同上 2,000株以上 (1) 優待内容 グループ会社優待券 北澤美術館招待券、SUWAガラスの里利用割引券、ホテル紅や宿泊割引券、キッツスポーツスクエア利用優待券、浄水器・交換用フィルタの優待販売券 有効期限 翌年6月30日まで (2) 優待内容 オリジナルクオカード (1)の優待に加えて、保有株式数に応じてオリジナルクオカードを送付 保有株式数 2,000株以上 1,000円券1枚 同上 3,000株以上 2,000円券1枚 同上 4,000株以上 3,000円券1枚 2. 権利確定日 9月末日 対象者 保有株式数 1,000株以上 優待内容 北澤美術館カレンダー1部を送付

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成22年5月14日開催の当社取締役会決議により定款を変更し、平成22年7月1日付をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第95期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第96期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第96期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第96期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成21年6月26日関東財務局長に提出

平成21年8月11日関東財務局長に提出

平成21年11月12日関東財務局長に提出

平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月18日

株式会社キッツ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳澤 孝男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 清吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 守 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キッツの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キッツが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社キッツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 守 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キッツの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キッツが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月18日

株式会社キッツ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳澤 孝男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 清吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 守 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キッツの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社キッツ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 守 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キッツの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。